

# 七十七の地域貢献

平成24年3月期  
平成23年4月1日～平成24年3月31日

七十七銀行

# 目 次

○地域貢献に関する考え方・・・・・・・・・・	1
<b>第Ⅰ部 東日本大震災からの</b>	
<b>復旧・復興への取組み・・・・・・・・</b>	<b>2</b>
(1) 東日本大震災による影響	
(2) 震災復興委員会	
(3) 復興支援方針	
(4) 公的資金の活用	
(5) 金融仲介機能の発揮	
(6) 地域の復興に向けた取組み	
(7) 地域社会への各種支援活動の状況	
<b>第Ⅱ部 地域社会への貢献・・・・・・・・</b>	<b>25</b>
<b>1. 地域密着型金融の推進・・・・・・・・</b>	<b>26</b>
<b>2. 地域への信用供与の状況・・・・・・・・</b>	<b>29</b>
(1) 貸出業務全般	
(2) 中小企業向け貸出業務	
(3) 個人向け貸出業務	
<b>3. 地域のお客さまへの</b>	
<b>利便性提供の状況・・・・・・・・</b>	<b>37</b>
(1) 店舗網等各種チャネルの整備	
(2) 預金業務等	
(3) 決済サービス	
(4) その他のサービス	
<b>4. 地域経済活性化への取組状況・・・・・・・・</b>	<b>48</b>
(1) 地元企業のサポート	
(2) 企業の育成への取組み	
(3) 地方公共団体の事業との関係	
<b>5. 地域社会への各種支援活動の状況・・・・・・・・</b>	<b>55</b>

※掲載してある計数は、原則として単位未満を四捨五入しております。

七十七銀行は、宮城県のリーディングバンクとして、明治11年の創業以来永きにわたり地域の皆さまと共に歩んでまいりました。昭和36年に経営の基本理念として制定し、現在も行動の規範として役職員に浸透している「行是」では、「自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する」旨を謳っています。また、そのなかでも「奉仕の精神の高揚」を第一に掲げて、地域社会の繁栄のために奉仕する姿勢を説いています。

## 行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することである。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものによるべき軌範を定める。

### 一. 奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

### 一. 信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

### 一. 和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

七十七銀行は、こうした基本理念のもと、地域社会の持続的な発展のためにリーダーシップを発揮して、社会的責任を果たし地域社会と共生する企業となることを目指しています。

具体的には、地域経済の発展に寄与するために、地域への円滑な資金供給とお客さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供を行っているほか、地域経済の活性化のために、企業活動のサポートや各種情報の提供を行っています。さらに、良き企業市民としての観点から、社会貢献活動も継続的に行っています。

平成23年3月11日、東日本大震災という国内観測史上最大の自然災害が発生し未曾有の被害をもたらしました。

七十七銀行は、活力に満ち、豊かで優しさにあふれる地域社会を一日も早く取り戻すため、地域社会への貢献を積極的に行い、「行是」の理念を全ういたしますとともに、その内容を地域の皆さまに十分にご理解いただけるよう今後とも努力してまいります。

**第 I 部**  
**東日本大震災からの**  
**復旧・復興への取組み**

(平成24年3月31日現在)

**(1) 東日本大震災による影響****■震災後の営業体制等**

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、当行は金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

地震発生直後は、多くの店舗やATMを営業・稼働休止せざるを得ず、地域の皆さまには大変なご不便をおかけしました。このような状況のもと、地域の皆さまに金融サービスを提供するため、震災翌日である平成23年3月12日の土曜日には17ヵ店、3月13日の日曜日には51ヵ店で、現金10万円までの小口現金支払いや通帳・キャッシュカードの再発行等にかかる諸手続などを行いました。また、3月16日までの間、窓口の営業時間を午後5時まで2時間延長するとともに、お客さまからのお申し出によるお借入れの一時的な返済猶予を含め、融資に関するご相談へ柔軟に対応するなど、地域の皆さまへの金融サービスの提供に全力で取り組みました。

なお、地震発生直後から、営業店舗の状況をホームページや新聞紙面等でご案内するとともに、各種お問い合わせに対応するための専用フリーダイヤルの設置、預金の払戻しや融資を含めた各種ご相談を受付けるための臨時窓口の設置などを行いながら、店舗やATMなどの復旧に向けた取り組みを続けてまいりました。

平成23年3月17日には営業休止店舗が49ヵ店にのびりましたが、3月に23ヵ店、4月に22ヵ店、5月に3ヵ店と順次営業を再開し、平成23年7月25日の仙台空港出張所の営業再開により、全店舗での営業再開にこぎ着けることができました。

日付	営業状況等
平成23年3月12日(土)	17ヵ店にて休日営業
3月13日(日)	51ヵ店にて休日営業
3月14日(月)	32店舗が営業休止、店舗外ATMは248ヵ所中227ヵ所が稼働休止 窓口営業時間を午後5時まで2時間延長(～3月16日まで)
3月17日(木)	49店舗が営業休止(営業休止店舗数のピーク)
3月19日(土)	本店営業部にて休日営業(以降4月10日(日)まで休日営業実施)
3月21日(月・祝)	11ヵ店にて休日営業
4月29日(金・祝)	石巻支店にて休日営業、気仙沼・内脇支店の臨時窓口を設置
7月25日(月)	仙台空港出張所が営業再開(全ての店舗で営業再開)

**<窓口での現金10万円までの払戻し対応>**

震災により通帳や印鑑を紛失されたお客さまにつきましては、ご本人さまの確認ができた場合、預金口座1口あたり1日10万円を限度に払戻しを行うなど柔軟な対応を行いました。

**○窓口での現金10万円までのお引き出し受付件数**

**3万9千件 / 3.075百万円**

**<震災関連フリーダイヤル>**

平成23年3月14日より、震災にかかる各種お問い合わせに対応する専用フリーダイヤルを設置し、平成24年3月末まで、約1万6千件の受付を行いました。

## ＜臨時窓口設置状況＞

対象店舗名	設置場所	設置日
気仙沼支店 内脇支店	旧気仙沼商工会議所	平成23年3月20日(日)、21日(月・祝)、29日(火)、 30日(水)、4月7日(木)、15日(金)、18日(月)、 29日(金・祝) ※4月22日(金)から5月20日(金)までの平日は常設
志津川支店	志津川中学校	平成23年3月24日(木)、25日(金)
	入谷公民館	平成23年5月11日(水)、18日(水)、25日(水)、 6月2日(木)以降の毎週火・木曜日
女川支店	女川町総合体育館	平成23年4月6日(水)、7日(木)、8日(金)、 15日(金)、18日(月)、26日(火)
鮎川支店	清優館デｲｰビスセンター	平成23年4月19日(火)、27日(水)、5月25日(水)
	石巻市立牡鹿病院敷地内	平成23年7月26日(火)以降平成24年2月23日(木) までの毎週火・木曜日

## ＜営業休止店舗の融資関連臨時相談窓口＞

お客さまからの融資に関するご相談に対応するため、平成23年3月22日から同7月25日まで営業休止店舗に関して融資関連臨時相談窓口を設置し、融資に関する各種ご相談に対応いたしました。

## ＜預金通帳等の再発行手数料の減免＞

震災の影響により、通帳や証書、キャッシュカード等を紛失されたお客さまにつきましては、平成24年3月まで、再発行にかかる手数料を無料といたしました。

## ＜融資関係手数料の減免＞

震災の影響による貸出条件変更等のお申込みにつきましては、不動産担保事務手数料や条件変更事務手数料等を平成24年3月まで無料といたしました。

## ＜預金口座にかかるご照会への対応＞

東日本大震災によりお亡くなりになられたお取引先や行方不明になられたお取引先のご預金の口座の有無に関するご遺族やご親族からの照会について、全国銀行協会が設置した「被災者預金口座照会センター」にて対応いたしました。(平成23年5月～平成24年2月)

## ＜その他震災後に実施した弾力的なお取扱い＞

上記のほか、預金の通帳・証書をなくされた方について、ご本人さまであることを確認のうえ払戻しを行ったり、お届けのご印鑑をなくされた方について、拇印の押印による払戻しを行うなど、弾力的なお取扱いを実施いたしました。

## ■店舗等の状況

## ◆店舗等の移転

店舗の損壊や浸水等によりお客さまの安全確保が難しい以下の8店舗につきましては、元の場所と異なる場所や同一の建物内で複数の支店等が同居して営業する形態（店舗内店舗）で営業しております。（平成24年5月末現在）

## ＜元の位置での営業再開ができていない店舗＞

移転した支店等	移転場所	移転日
志津川支店※	米谷支店内	平成23年4月19日
閑上支店	増田支店内	平成23年4月20日
湊支店	石巻支店内	平成23年4月26日
気仙沼支店 内脇支店	旧気仙沼商工会議所内	平成23年5月23日
渡波支店	イッス-パ-センター石巻東店敷地内	平成23年6月13日
女川支店	宮城県女川高等学校敷地内	平成23年12月5日
鮎川支店	石巻市牡鹿総合支所内	平成24年2月27日

※志津川支店につきましては、ご相談専用臨時窓口を毎週火曜・木曜の週2回、午前10時から午後1時まで、南三陸町入谷公民館にて開設しております。

## ◆店舗外キャッシュサービスコーナーの状況

震災の影響により、一部の店舗外キャッシュサービスコーナー（店舗外CSコーナー）で営業を休止しておりますが、お客さまの利便性を確保するため、被災地域を中心に新たに9カ所の店舗外CSコーナーを開設したほか、営業時間の拡大や設置台数を増やすなどの対応を行っております。

## ■被災されたお客さまに対する弾力的なお取扱い等

震災の影響を踏まえ、各種お取引について、当面、以下のような弾力的なお取扱い等を実施しております。お取引の詳細につきましては、当行本支店の窓口やホームページにてご確認ください。

## ○手形交換に関する特別措置（一部の手形交換所）

一部の手形交換所において、震災により不渡りとなった手形・小切手について、不渡報告への掲載または取引停止処分の猶予、呈示期間を経過した手形の交換持ち出し・持ち出された手形決済が可能となっております。

## ○融資に関するお取扱い

事業性の資金にかかるご相談・お申込みにつきましては、事業の状況や今後の復興計画等をうかがい、必要に応じて他の金融機関とも連携をとりながら、弾力的かつ迅速な対応を行っております。

## ○取引銀行以外での預金の払戻し

震災の影響により被災地域から避難されている方々が、取引金融機関が近隣にない避難先において、ご預金の払戻しを円滑に行っていただけるよう、取引銀行以外の金融機関の窓口でもお取扱いいたしております。

## ※本件に関するご照会専用フリーダイヤル

フリーダイヤル：0120-170-677 【平日：午前9時～午後5時】

## ○義援金振込み手数料のお取扱い

地方公共団体の災害対策本部などへの義援金振込につきましては、当行本支店あてのお振込は手数料を窓口・ATMともに無料、他行あてのお振込は手数料を窓口扱いに限り無料とする取扱いを実施しています。

また、当行に口座をお持ちの地方公共団体への寄附金のお振込および民間企業等への義援金のお振込につきましては、当行窓口扱いに限り振込手数料を無料とさせていただきます。



## (2) 震災復興委員会

東日本大震災による甚大な被害状況を踏まえ、金融インフラ、お客さまのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取り組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、平成23年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しました。

平成24年3月末まで「震災復興委員会」を計12回開催し、震災による影響等の把握、被災店舗の当面の対応、地域やお客さまに対する震災復興支援にかかる施策等について検討を進めております。

### 「震災復興委員会」の概要

構成メンバー(計8名)	
○ 委員長	: 頭取
○ 副委員長	: 副頭取、専務取締役
○ 委員	: 常務取締役4名(全員)、総合企画部長
※委員会の下部組織として、震災復興検討部会(本部部長計8名で構成)も設置しております。	

## (3) 復興支援方針

東日本大震災により甚大な被害を受けられた地域・お客さまの復興に向けた取り組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、平成23年12月、地域経済の復興と発展に向けた「復興支援方針」を策定いたしました。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、当行では、「復興支援方針」に基づきさまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

### <復興支援方針>

～ 活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために ～

#### (1) 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

#### (2) 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

#### (3) 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組みます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取り組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

以上

## (4) 公的資金の活用

地元宮城県の震災復興に向けた金融仲介機能を積極的かつ十分に発揮していくにあたって、震災の影響で毀損した自己資本を補填するとともに、今後のリスクアセットの増加や信用コストの高まりに対して万全を期すため、平成23年12月に公的資金(金融機能強化法の震災特例に基づく劣後ローン)200億円を導入いたしました。地域と共にある金融機関として、国と一体となって十分な資金供給をはかり、金融仲介機能を発揮してまいります。



(5) 金融仲介機能の発揮

■金融円滑化の推進

◆震災復興・金融円滑化への対応

被災されたお客さまのご融資に関するご相談に迅速かつ柔軟に取り組むため、平成23年4月1日より「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を全店に設置するなど体制を拡充しております。また、休日相談窓口やフリーダイヤル等について、平成24年3月31日までとしていた設置期間を平成25年3月31日まで延長しております。

○中小企業や個人事業主のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：震災復興および金融円滑化に関する事業資金のお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

	窓口でのご相談		電話でのご相談
受付日 (注1)	平日	土曜日、日曜日	平成25年3月31日までの平日、土曜日および日曜日
設置場所等	各営業店 (出張所、個人取引特化店等(注2、3)を除く)	本店ローンセンター	フリーダイヤル 0120-65-1077
営業時間	午前9時～午後3時	午前9時～午後4時30分	午前9時～午後4時30分
名称	震災復興・金融円滑化 「融資ご相談窓口」	事業資金にかかる 「休日相談窓口」	フリーダイヤル

注1. 祝日、12月31日～1月3日および5月3日～5月5日は休業日とさせていただきます。

注2. 出張所：JR仙台出張所、長町南出張所、加茂出張所、鳴瀬出張所、松山出張所、仙台空港出張所、エアリ出張所

個人取引特化店：仙台駅前支店、明石台支店、杜せきのした支店、岩沼西支店

注3. 次の支店をご利用のお客さまの事業性資金にかかるご相談につきましては、従来どおり、泉支店、長町支店および石巻支店にて対応させていただきます。

対応店	ご利用店
泉支店	将監支店、泉パークタウン支店、泉中央支店、高森支店
長町支店	泉崎支店、富沢支店、八本松支店
石巻支店	穀町支店、新中里支店、蛇田支店

○個人のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：個人ローンのお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

	窓口でのご相談			電話でのご相談
受付日 (注1)	平日		土曜日、日曜日、祝日 (各ローンセンターの休業日を除く(注2))	全日 (各ローンセンターの休業日を除く(注2))
設置場所等	各営業店	各ローンセンター	各ローンセンター	フリーダイヤル(注3)
営業時間	午前9時～午後3時	午前9時～午後3時	午前9時～午後4時30分	午前9時～午後4時30分
名称	震災復興・金融円滑化 「融資ご相談窓口」	個人ローン ご返済相談窓口	個人ローン ご返済相談窓口	個人ローンご返済相談 フリーダイヤル

注1. 12月31日～1月3日および5月3日～5月5日は休業日とさせていただきます。

注2. 各ローンセンターの営業日・営業時間につきましては、第II部P38をご参照ください。

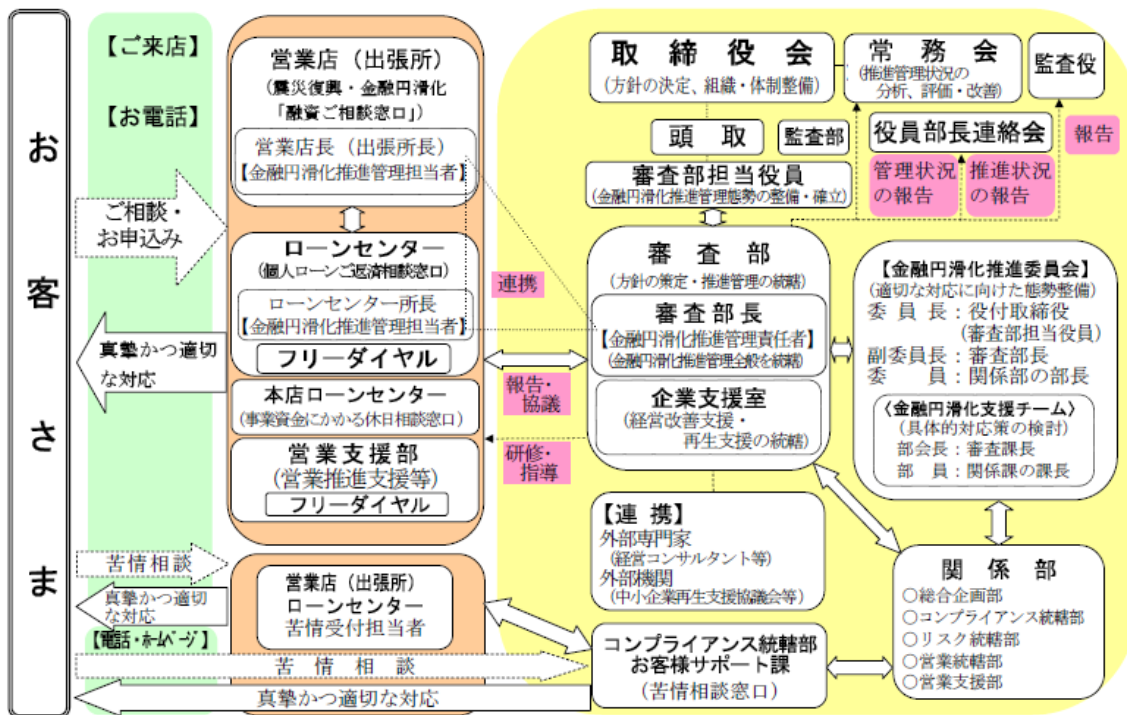
注3. 各ローンセンターの個人ローンご返済相談フリーダイヤル番号は以下のとおりとなっております。

ローンセンター名	フリーダイヤル	ローンセンター名	フリーダイヤル
本店ローンセンター	0120-06-4377	古川ローンセンター	0120-70-4377
長町ローンセンター	0120-52-4377	岩沼ローンセンター	0120-82-4377
泉ローンセンター	0120-57-4377	石巻ローンセンター	0120-87-4377
仙台東口ローンセンター	0120-58-4377	杜せきのしたローンセンター	0120-89-4377

○金融円滑化に関する苦情等のご相談専用フリーダイヤル

設置場所	コンプライアンス統轄部 お客様サポート課
フリーダイヤル	<b>0120-3760-77</b>
受付日	月曜～金曜(祝日、12月31日～1月3日を除く)
受付時間	午前9時～午後5時

<震災復興・金融円滑化推進にかかる行内体制の概要>



◆復旧・復興資金への対応

当行では、地域企業の復旧・復興に資するため、円滑な資金供給に努めております。

震災直後の平成23年3月16日より、特別金利による「七十七災害対策ローン」の取扱いを開始いたしました。同4月25日には、「七十七災害対策ローン」の商品内容を拡充した「七十七東日本大震災復興支援ローン」を平成24年3月30日までの期間限定で取扱いを開始しましたが、お客さまの復旧・復興のご支援をより一層強化するため、商品内容を拡充のうえ、平成25年3月31日まで取扱期限を延長しております。

また、信用保証協会や住宅金融支援機構などの公的制度融資についても精力的に取り組んでおります。

さらに東日本大震災により被害を受けられた方を対象として、住宅ローン新規ご利用者向け特別金利のお取扱いを平成23年4月1日より開始いたしております。

平成24年3月末までの復旧・復興資金への対応実績は以下のとおりとなっております。

<b>○復旧・復興資金への対応実績</b>	
・事業者向け貸出	<b>4,379件 / 1,495億円</b>
・個人向け貸出	<b>3,062件 / 286億円</b>

注. 個人向け貸出は七十七東日本大震災復興支援ローン、七十七災害対策ローンおよび被災者向け住宅ローンの対応実績の合算にて記載しております。

◆震災関連融資商品のお取扱い

○事業者・農業者の皆さまへの対応

※七十七東日本大震災復興支援ローン

平成23年度の実績は、181件/16億円となっております。

<事業者向け商品内容>

(平成24年5月31日現在)

	無担保口	有担保口	信保口
取扱店	宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店	宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店	宮城県内営業店
ご融資対象者	東日本大震災により被害を受けた法人または個人事業者の方		
お使いみち	運転資金・設備資金		
ご融資限度額	5,000万円以内 ※当行とご融資取引のない方1,000万円以内	3億円以内	8,000万円以内
ご融資期間	10年以内 (据置2年以内)	25年以内 (据置2年以内)	10年以内
ご融資利率	変動金利	変動金利	固定金利
担保	原則として不要	不動産	宮城県信用保証協会の保証
保証人	法人：1名以上 (代表者)	法人：1名以上 (代表者)	法人：代表者
	個人事業者：1名以上 (専従者)	個人事業者：1名以上 (専従者)	個人事業者：不要
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災証明書のご提出が必要となります。</li> <li>・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。</li> <li>・ご融資利率は、お取引店にお問い合わせください。</li> </ul>		

<農業者向け商品内容>

(平成24年5月31日現在)

	無担保口	農信基口
取扱店	宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店	宮城県内営業店
ご融資対象者	東日本大震災により被害を受けた農家の方	東日本大震災により被害を受けた農業法人および農家の方
お使いみち	運転資金(生活資金を含みます) 設備資金	運転資金・設備資金
ご融資限度額	300万円以内	2億円以内
ご融資期間	5年以内	運転資金：10年以内(据置2年以内) 設備資金：25年以内(据置2年以内)
ご融資利率	変動金利	変動金利
担保	原則として不要	宮城県農業信用基金協会の保証
保証人	1名以上(専従者)	法人：原則代表者、個人：原則不要
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災証明書のご提出が必要となります。</li> <li>・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。</li> <li>・ご融資利率は、お取引店にお問い合わせください。</li> </ul>	

○個人の皆さまへの対応

※七十七東日本大震災復興支援ローン

平成24年3月末までの実績は、1,692件/30億円となっております。  
 (七十七災害対策ローンの実績を含んでおります。)

<個人向け商品内容>

(平成24年5月31日現在)

	(住宅関連)		(住宅関連以外)	
	無担保住宅口	マイカー口	教育口	生活支援口
取扱店	宮城県内営業店、福島県内営業店および盛岡支店			
ご融資対象者	東日本大震災により被害を受けた個人(勤労者、自営業者または年金生活者)の方			
お使いみち	・住宅の復旧・修繕に関する資金 ・他金融機関等の住宅関連ローンの借換資金	・自家用車の購入・修理に関する資金 ・他金融機関等の自動車ローンの借換資金	・ご本人および家族の教育関連資金および就学維持に必要な資金	・被災による復旧資金(家財購入、一時的な生活資金等)
ご融資限度額	1,000万円以内	500万円以内	500万円以内	300万円以内
ご融資期間	20年以内 (据置1年以内)	10年以内	10年以内 (据置5年以内)	10年以内
ご融資利率	変動金利(お取引店にお問い合わせください)			
担保	不要			
保証人	原則として不要(七十七信用保証㈱の保証)			
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災証明書のご提出が必要となります。</li> <li>・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。</li> </ul>			

※被災者向け住宅ローン

平成23年度の実績は、1,370件/26億円となっております。

<住宅ローンを新規にご利用の被災者向けの特別金利>

○特別金利の内容(平成24年4月2日現在)

・当初固定金利コース

お借入時に変動金利型住宅ローン(固定金利選択特約付)の固定金利をご選択いただいた場合、当初固定期間のご融資利率を、通常の新規お借入利率よりも年0.5%引下げいたします。

・変動金利コース

お借入時に変動金利をご選択いただいた場合、通常の新規お借入利率よりも年0.4%引下げいたします。

※平成24年4月1日(日)から平成24年6月30日(土)までにお申込みを受付し、平成24年12月28日(金)までに新規にご融資を実行したものを対象といたします。なお、お取扱期間は延長する場合がございます。

※災害復興住宅融資

住宅金融支援機構の災害復興住宅融資につきましては、平成23年4月1日よりお取扱いいたしておりますが、平成23年度の実績は以下のとおりとなっております。

なお、全国の災害復興住宅融資の取扱件数4,666件のうち、当行の取扱いは1,844件と4割を占めており、全国1位となっております。

○災害復興住宅融資取扱実績

1,844件 / 296億円

※住宅金融支援機構受理ベース(平成24年5月10日現在)

○信用保証協会保証付制度融資等

信用保証協会保証付貸出も積極的に対応しており、平成24年3月末までの震災関連の制度融資等の取扱実績は3,656件/836億円となっております。

<主な震災関連公的制度融資等>

取扱開始日	公的制度融資等
平成23年 3月24日	宮城県信用保証協会「災害関係保証融資」
平成23年 4月 1日	住宅金融支援機構「災害復興住宅融資」
平成23年 5月23日	東日本大震災復興緊急保証融資
平成23年 5月27日	仙台市中小企業育成資金(経済変動対策資金・東日本大震災復興関連口)
平成23年 6月27日	宮城県中小企業経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)
平成23年 7月 1日	全国石油協会「災害特別資金」
平成23年 8月 1日	仙台市中小企業育成資金(経済変動対策資金)利子および保証料補給制度
平成23年10月24日	宮城県中小企業経営安定資金利子補給制度
平成23年11月28日	農業近代化資金における東日本大震災にかかる特例措置

◆貸出条件変更等への対応

被災されたお取引先の1日も早い復旧・復興を支援するため、ご利用中のお借入れに関するご相談に柔軟に対応させていただいております。

貸出条件変更につきましては、お取引先の被害状況や収入の状況等を勘案のうえ、月々の返済の据置や返済額の軽減、貸出期限の延長等、可能な限りお取引先の要望に沿った対応を行っております。なお、震災以降、平成24年3月末までの貸出条件変更契約締結先は2,299先となっております。

住宅ローンについては、借入金の元金返済据置や借入期限の延長、最長2年間の元金返済据置等の特例措置を承っております。お支払いの一時停止期間中に発生したお利息のご返済については、当該利息の分割返済のお取扱いを行うなど柔軟な対応に努めております。当初、上記住宅ローンにかかる特例措置の取扱期限を平成24年3月31日までとしておりましたが、被害を受けた皆さまの生活再建を支援する観点から、平成24年9月末まで取扱期限を延長しております。

また、当行では住宅金融支援機構の災害特例による返済条件変更制度への対応を行っておりますが、当行の取扱いは承認ベースで1,061件と全国受理件数3,761件の約28%を占め、受理件数は全国1位となっております。(平成24年4月4日現在)

今後も、お取引先から既存の貸出金にかかる返済負担の軽減に向けた相談等に対しては、復興状況等に応じて積極的かつ柔軟な対応を行ってまいります。

○貸出条件変更契約締結状況 (平成24年3月末までの契約締結実績)	
・ 事業者	1,271先 / 1,160億円
・ 住宅ローン他	1,028先 / 136億円

※貸出条件変更契約締結先の残高は、対象先の総与信残高



○約定返済一時停止のお取扱い

当行では、震災の影響により事業の継続や融資のご返済等に支障をきたしているお取引先を支援するため、約定返済の一時停止や貸出条件変更等の相談に、積極的に対応してまいりました。

約定返済の一時停止につきましては、震災の影響によるお取引先の状況を十分に鑑み、お取引先からの依頼に基づき、特段の期限等を定めることなく全面的に対応してまいりました。ピーク時の平成23年4月末には、2,355先/貸出残高1,204億円について約定返済一時停止の対応を行っております。なお、お取引先と今後の復旧・復興の見通しや事業の再生等について十分な協議を行ったうえで、ご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更等の対応を進めており、平成24年3月末の約定返済一時停止の状況は、219先/貸出残高157億円となっております。

<約定返済一時停止取扱状況>

(単位：先、百万円)

		平成23年			平成24年 3月
		3月	4月	9月	
事業者	先数	539	826	201	81
	残高	78,863	98,058	15,244	13,656
住宅ローン他	先数	902	1,529	506	138
	残高	13,704	22,338	7,288	2,008
合計	先数	1,441	2,355	707	219
	残高	92,569	120,396	22,533	15,664

○ご融資に関する「期限後のお利息」のお取扱い

震災の影響により、やむを得ず延滞となった場合の「期日後にかかる遅延損害金」について、平成23年9月30日までの間、免除させていただきました。

○期限後お利息免除先数

**3,627先**

○審査部による出張審査の実施

当行では、融資のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し、案件審査等を行う「出張審査」を行っております。震災後は、出張審査の専担者を増員するとともに、平成23年7月には、従来の短時間の訪問では対応が難しい案件への取組みを強化するため、被災地の営業店については、数日間滞在し、集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「滞在型審査」を新たに開始するなど、出張審査の体制を強化しております。

平成23年度下半期には、東日本大震災の発生に伴うご相談等の増加に加え、高度な審査スキルを必要とする案件が増加していることを踏まえ、出張審査専担者以外の審査部員も積極的に出張審査を実施し、出張審査の機会増加を図りました。震災後、平成24年3月末までの出張審査の訪問店数は延べ746ヵ店（うち被災地域は延べ359ヵ店）、滞在型審査の実施日数は延べ57日（うち被災地域は延べ49日）となっております。

今後も、当面の資金繰りや震災からの復旧・復興に伴う資金ニーズなどに迅速に対応するため、出張審査および滞在型審査を積極的に実施してまいります。

◆相談会等への行員派遣

東北財務局や宮城県では、震災による被害が大きかった地域において、金融円滑化に関するご相談への対応や各種制度融資のご案内等、金融面での支援を行うための出張相談会を開催しております。

当行では、次のとおり、合計11回の相談会に延べ42名を相談員として派遣いたしました。

被災地域における様々な資金ニーズに対応するため、今後も同様の取組みには積極的に参加してまいりますほか、被災地域における相談機能の一層の強化を進めてまいります。

＜金融相談会への本部分行員等派遣実績＞

日時	開催地区	開催場所	派遣者数
平成23年4月20日	南三陸町	志津川中学校	5
4月21日	東松島市	東松島商工会館	5
5月12日	塩釜市	塩釜商工会議所	4
5月16日	亶理町・山元町	亶理山元商工会亶理事務所	3
5月17日			5
6月14日	名取市	名取市商工会	3
6月22日	南三陸町	入谷公民館	4
8月26日	石巻市	石巻商工会議所	3
8月29日	東松島市	東松島商工会館	3
10月11日	南三陸町	南三陸町町役場仮庁舎	4
12月 2日	気仙沼市	気仙沼魚市場	3



**■二重債務問題への対応、事業再生支援、コンサルティング機能の強化****◆事業再生支援先に対する支援**

当行では、審査部に企業支援室を設置し、事業再生支援と経営改善支援を行っておりますが、今回の震災で被災したお取引先の事業再生に向けた取組みや経営改善に向けた取組みを強力に後押しすることが、これまで以上に必要となっている状況を踏まえ、企業支援室の人員を、平成23年6月以降5名から9名に順次増員しております。

企業支援室では、地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、お取引先の中から事業再生支援先を選定し再生支援に直接関与しておりますが、体制の拡充に伴い、津波による被害が大きかった沿岸部のお取引先を中心に、平成23年度中、新たに21先を事業再生支援先として選定し、計37先のお取引先の再生支援に取り組みました。平成24年2月には、新たに選定した21先のうち被災地域の造船業者に対する支援を株式会社企業再生支援機構へ要請し、支援決定を受けるに至りました。

また、当行は、地元企業の業績回復による地域経済の活性化を目的として、ランクアップ（自己査定における債務者区分の上方遷移）活動を実施し、企業の活力を十分に発揮できていないお取引先企業の「早期再生」支援に取り組んでおります。なお、平成23年度のランクアップ先数は77先となっております。

**◆外部機関の活用による事業再生支援の実施**

当行では、従来、企業再生の強化策として宮城県中小企業再生支援協議会との人材派遣を含めた連携の強化を図ってまいりましたが、東日本大震災により被災した企業の再生に向けた支援についても同協議会等の公的支援機関を活用しております。

また、当行は、従来、経営コンサルタントや公認会計士等の外部専門家と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、デューデリジェンスおよび計画の履行段階における助言等を通じ、お取引先の経営改善、事業再生支援を実施しております。

公的支援機関を含む外部専門家等との連携を活用した経営改善計画策定支援実績は、震災後、平成24年3月末までで、16先となっております。

**◆抜本的な事業再生支援の実施****ODDS、DESの活用**

東日本大震災により被災した事業者が、復旧・復興資金を調達し、事業を再建していくためには、震災が原因で一過性の大きな毀損を受け、痛みを抱えたままのバランスシートを改善することが喫緊の課題であります。震災によって過剰となってしまった債務の劣後化あるいは株式化により実質的に返済負担を軽減するODDSやDESは、事業者の財務状態あるいは信用状態を改善し、再建可能性を高める手法であることから、当行としても積極的に活用を図ってまいります。

◆公的機関の活用による事業再生支援の実施

平成23年12月、東日本大震災に伴う二重債務問題への対応に向けて、独立行政法人中小企業基盤整備機構、宮城県および当行ほか宮城県内金融機関との共同出資により、宮城産業復興機構投資事業有限責任組合が設立されたほか、宮城産業復興機構投資事業有限責任組合の設立に先がけて、平成23年11月には、宮城県産業復興相談センターが設置され、震災の被害を受けられた事業者等からの事業再生に向けた相談業務が開始されております。

平成24年2月には、東日本大震災に伴う二重債務問題への対応に向けて、被災した小規模事業者、農林水産事業者、医療福祉事業者等を重点的な支援対象とする株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が、関連法令に基づき設立されております。

当行では、「宮城産業復興機構」や「東日本大震災事業者再生支援機構」等との連携を密にし、お取引先の迅速な事業再開を支援しながら被災地域の復興を図ってまいります。

◆復興支援ファンドの組成・活用

被災企業に対する復興支援を目的として、当行ではこれまで2つの復興支援ファンドを組成し、お取引先4社に対する投資を決定しております。（平成24年4月末現在）

今後も、これら復興支援ファンドを活用し、お取引先の事業基盤の再構築にかかる取組みに積極的に対応してまいります。

<復興支援ファンドにかかる取組経緯>

平成23年 8月	(株)日本政策投資銀行と共同し、「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合（以下、「みやぎ復興ブリッジファンド」という）」設立
平成23年12月	みやぎ復興ブリッジファンド1号投資実行(劣後ローン)
平成24年 1月	大和企業投資(株)と共同し、「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合（以下、「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」という）」設立
平成24年 2月	みやぎ復興ブリッジファンド2号投資実行(劣後ローン)
平成24年 3月	東日本大震災中小企業復興支援ファンド1号投資決定(劣後特約付き転換社債と優先株式)
平成24年 4月	みやぎ復興ブリッジファンド3号投資実行

※みやぎ復興ブリッジファンド概要

名 称	みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合
規 模	50億円
設 立	平成23年8月31日
出資者	無限責任組合員（運営者）(株)東北復興パートナーズ（注） 有限責任組合員 当行、日本政策投資銀行
期 間	存続期間 設立より10年（5年以内の延長を行うこともあります） 投資期間 設立より3年（2年以内の延長を行うこともあります）

注. 日本政策投資銀行が100%出資するファンド運営会社です。

※東日本大震災中小企業復興支援ファンド概要

名 称	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合
規 模	74億円（平成24年3月末現在）
設 立	平成24年1月31日
出資者	無限責任組合員（運営者）大和企業投資(株) 有限責任組合員 当行、中小企業基盤整備機構 他
期 間	存続期間 設立より12年（3年以内の延長を行うこともあります） 投資期間 設立より7年

◆個人債務の私的整理に関するご相談受付体制

金融機関等が、個人である債務者に対して、破産手続等の法的倒産手続によらず、私的な債務整理により債務免除を行うことによって、債務者の自助努力による生活や事業の再建を支援するため、平成23年8月より「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用が開始されております。

当行ではガイドラインの運用開始以降、受付体制の整備に努めてきました。被災した方々からの様々なご相談等に積極的に対応するため、平成23年11月末までの期間、本部人員延べ543名を専門の担当者として被災地の営業店やローンセンターに派遣するとともに、平成23年11月には、ガイドライン運営委員会によるガイドラインの対象者要件にかかる運用基準の見直しに際し、見直し以前にご相談を受付したお客さまに対して、本部専担者より電話等により運用基準の見直しにかかる説明を実施しております。

また、平成23年10月には、相談を促すため、震災の発生以降返済が滞っていた住宅ローン利用者に対して案内書面を郵送し、本制度の周知を図っております。

このような対応の結果、ガイドラインの運用開始から平成24年3月末までの相談受付件数は105件、申出受付件数は23件となっております。なお、当行では平成24年3月末までに1件の弁済計画案に同意しております。

○個人債務の私的整理に関するご相談フリーダイヤル

名 称	個人債務の私的整理に関するご相談フリーダイヤル
フリーダイヤル	0120-03-0977
受 付 日	平 日
受 付 時 間	午前9時～午後4時30分

＜参考＞一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会 連絡先

個人版私的整理ガイドラインコールセンター	フリーダイヤル 0120-380-883
個人版私的整理ガイドライン運営委員会宮城支部	022-212-3025

※受付は平日午前9時～午後5時



◆他の金融機関と連携した各種取組み

平成24年3月1日から4月30日まで、当行ほか宮城県内の金融機関等が参加する宮城県震災復興金融協議会（注）が中心となり「復興へ 頑張ろう！みやぎ 金融応援キャンペーン」を開催しました。

本キャンペーンでは、参加金融機関等による合同イベントおよび各金融機関による各種施策を通じ、地域の皆さまの震災からの一日も早い復興の実現に向けた様々な取組みを行いました。

イベントの第一弾として「復興へ 頑張ろう！みやぎ 金融応援セミナー」を仙台（3月7日）、気仙沼（3月8日）、石巻（3月9日）の3会場にて開催し、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業や二重債務問題に関する支援措置等について説明を行い、合計約750名に参加いただきました。



注. 宮城県震災復興金融協議会とは、東日本大震災からの復興に向けて、金融面における取組みを協議・検討する機関であり、以下の金融機関等により構成されています。

〔構成機関〕

当行、仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻商工信用組合、日本政策投資銀行東北支店、日本政策金融公庫仙台支店、商工組合中央金庫仙台支店、宮城県信用保証協会、日本銀行仙台支店、住宅金融支援機構東北支店、東北財務局、宮城県、東北経済産業局

■資金供給手段の多様化への取組み

◆中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用

東日本大震災により被災された中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備に対する支援として、国と宮城県が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」が実施されております。

当行は、震災により被害を受けたお客さまを、国や宮城県と一体となって支援するため、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」制度の取扱開始前から、地域のお客さまに対して、ご案内等を積極的に行ってまいりましたほか、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や補助金では賄い切れない自己資金部分にあたる資金需要にも積極的にお応えしております。

その他、被災した水産業共同利用施設の早期復旧を支援する「宮城県水産業共同利用施設復旧整備事業」や被災された商店街等が実施する復興イベントや施設整備事業を支援する「地域商業活性化支援事業」、被災地域における農業生産の再開を図るための施設・機械等の共同利用を支援する「東日本大震災農業生産対策交付事業」などを活用し、復興に取り組むお客さまに対しても、つなぎ資金の需要にお応えするなど積極的な対応を行っております。

○「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」関連貸出実績（平成24年3月末現在）

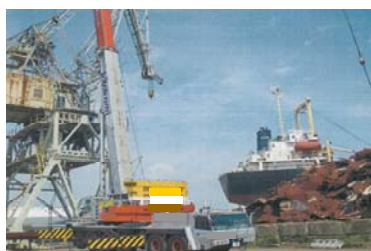
・ つなぎ資金実績（宮城県分）	<b>70件 / 47億円</b>
・ 自己資金部分実績（宮城県分）	<b>33件 / 42億円</b>

◆ABL（動産担保融資）の推進

震災により多くのお客さまの資本ストックが毀損している中、お客さまの商品在庫や売掛債権などの流動性の高い収益事業資産の価値に着目したABLは、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能であり、こうした局面では極めて有効な手段であることから、当行ではABLに積極的に取り組んでおります。

○ABL実行実績（平成23年度）

**15件 / 35億円**



ABL実績の事例：大型クレーン



ABL実績の事例：乳牛

◆私募債の活用

当行では、「銀行保証付私募債」、「県信保付私募債」を活用した資金供給を推進してまいりましたが、平成24年3月には、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に、引受手数料を優遇した「77復興私募債」の取扱いを開始いたしました。

○私募債引受実績（平成23年度）

**13件 / 15億円**

**（うち77復興私募債 5件 / 8億円）**



**(6) 地域の復興に向けた取組み****■リレーシヨンの強化****◆取引先訪問運動の実施**

当行は、お客さまとの接点増加によるリレーシヨンを強化し、お客さまに最適なソリューションを提供することを目的として、平成19年より営業店行員による取引先訪問運動を実施しており、震災発生以降も地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、訪問運動を継続しております。

お客さまを訪問することにより、直接的・間接的な被害の状況を把握するとともに、復旧・復興に向けた資金需要の掘り起こし、新たな販路や仕入先の開拓、事業拡大に資する営業情報の提供などに積極的に取り組んでおります。

また、訪問時に入手した情報を渉外支援・顧客管理システムに入力することにより、情報を体系的・一元的に管理し、その情報を本部・営業店の全行員が共有し、本部・営業店のノウハウと融合させることにより、地域のお客さまに対するソリューションを提供し、金融仲介機能を発揮してまいります。

**◆本部渉外人員の増員によるコンサルティング機能の強化****○営業支援部隊の設置**

当行では、東日本大震災からの復興や発展に向けた取組みを強化するため、平成23年5月、営業店と連携し取引先の復興ニーズや各種ソリューションニーズに対応する支援活動を行う「営業支援部隊」を営業支援部に設置しております。

資金調達・資金運用の提案にとどまらず、復興特区税制、ビジネスマッチングやでんさいネット等、お客さまの復興や事業の効率化に役立つ情報や、事業承継・相続対策に関する情報等、様々なニーズを想定しお客さまの立場に立ったソリューションの提供を行っております。

**○地域振興部の人員の増員**

地域振興課では、お客さまが各種補助事業を申請する際のサポートや、地域の復興計画等に関する情報提供等を行っております。

また、被災地域の自治体では、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されておりますが、当行では、平成24年3月に地域振興部の人員を1名増員し、営業店との連携を強化のうえ、こうした取組みに積極的に参画しております。

**○アジアビジネス支援の強化**

平成23年3月に新設したアジアビジネス支援室では、震災の影響等から海外との取引機会の拡大等を検討しているお客さまに対する支援や既に海外に進出しているお取引先の資金調達支援等のニーズに積極的に対応しております。

(詳細は第Ⅱ部P50をご参照ください。)

■ソリューション営業の強化

◆ビジネスマッチング

○「<七十七>食材セレクション」を活用した震災復興支援

当行では、ホームページ上に「食」に関するビジネスマッチングサイト「<七十七>食材セレクション」を掲載しております。

震災後、復興支援の一環として、サイト掲載企業の取扱商品を東京、日本橋、名古屋、大阪、札幌の各支店のお取引先や地銀各行等へ積極的にPRするとともに、被災地のお取引先を中心にサイト掲載企業の追加募集（無料）を行っております。サイトに掲載したお取引先からは、「サイト掲載後、ホームページへのアクセス数や売上げが増加した。」などの声が上がっています。



○地銀フードセレクション2011

平成23年11月1日、2日の2日間、東京ビッグサイトにおいて、「地方銀行フードセレクション2011」を開催しました。

6回目となる今回は、「『食』の力で、日本を元気に！」をテーマに、当行のほか地方銀行37行が合同で開催したもので、当日は613社（うち当行取引先13社）が出展し、来場した1万名以上の首都圏スーパー・百貨店・外食企業等のバイヤーへ選りすぐりの食材をPRしました。



○みやぎ復興ビジネス商談会

平成23年11月14日、ホテルメトロポリタン仙台にて、宮城県と共催で、食品を対象にした商談会「みやぎ復興ビジネス商談会」を開催いたしました。

震災からの復興を強く後押しするため、納入企業・仕入企業とも参加費を無料とした今回の商談会では、地元宮城の食品製造業者94社が県内外の大手食品スーパーなど仕入企業53社に対し、熱心に「こだわりの食材」をPRしました。

○その他商談会への出展等

以下のとおり、全国各地の商談会等に参加し、宮城の食材や観光のPR等を行いました。

開催日/会場	内容
平成23年10月15日、16日 /宮城県庁他	「復興へ頑張ろう！みやぎまるごとフェスティバル2011」へのブース出展 ・「復興応援エリア」での「震災復興にかかる相談窓口」の設置
平成23年11月9日 /石川県産業展示館	「第7回FITネット商談会」における東北応援コーナーの出展 ・宮城の食材や観光等をPR
平成23年11月15日、16日 /東京銀座	「気仙沼の食と観光・物産キャンペーン」の開催協力 ・気仙沼商工会議所が主催する「東日本復興応援プラザin銀座」にて気仙沼をPR
平成23年12月13日、14日 /大阪国際会議場	「ビジネス・エンカレッジ・フェア2011」への特別参加 ・東北出展ブースでの観光PR、東北物産品販売
平成24年1月19日 /ナゴヤドーム	「第9回Business Link 商賣繁盛 at NAGOYA DOME」への参加 ・宮城県などとブース出展。県内自動車関連企業の復興状況の発信、観光PR

## ■セミナー、相談会、講演会等の開催

過去に例のない規模の被害をもたらした震災からの復興には、多くの知識や情報が不可欠であることを踏まえ、お取引先の復興を側面から支援するため、当行は復興支援にかかる各種セミナー等を開催しております。

### ○<七十七>「復興支援」経営セミナー

平成23年8月22日から4日間、宮城県内の4会場(石巻、気仙沼、岩沼、仙台)にて、<七十七>「復興支援」経営セミナーを開催し、被災地の企業経営者の方を中心に182社216名に参加いただきました。

当日は、「震災からの復興に向けた経営のポイント」をテーマに山田ビジネスコンサルティング(株)の経営コンサルタントが、復興関連の税務、労務や復興プランの策定等について説明を行い、参加者からは「今後、事業計画を作成するにあたり大変参考になった」などの意見をいただきました。

### ○七十七銀行・東北大学震災復興共同企画「ものづくり個別相談会」

平成23年12月20日、東北大学片平キャンパスにおいて、「七十七銀行・東北大学震災復興共同企画『ものづくり個別相談会』」を開催しました。

この相談会は、当行と東北大学が連携し、地元企業の震災復興と技術力の底上げを支援するために開催したものです。当日は、東北大学の教授、産学連携コーディネーターに加え、セントラル自動車(株)、東京エレクトロン宮城(株)、宮城県産業技術総合センターの担当者を招き、個別の相談会を行いました。51社の企業が参加し、各企業とも大学教授らと熱心に意見を交わし、盛況のうちに終了しました。



### ○<七十七>「復興支援」個人向けセミナー

平成24年2月15日、16日、23日の3日間、気仙沼、石巻、岩沼の3地域にて、<七十七>「復興支援」個人向けセミナーを開催し、合計60名以上のお客さまにご参加いただきました。セミナーでは、税理士による「震災特例法等における税務」に関する講演および当行マネーアドバイザーによる「相続および資産管理のポイント」の説明を行いました。



### ○その他復興関連セミナー等開催実績

平成23年度は、下表のとおり、復興支援に関するさまざまなセミナー等を開催いたしました。今後も復興に向け、各ステージに対応したセミナーを開催してまいります。

開催日	名称	開催地
平成23年 7月	<七十七>復興支援セミナー	仙台(本店)
8月	<七十七>「復興支援」経営セミナー	石巻、気仙沼、岩沼他
9月	宮城県産業復興セミナー	東京
11月	事業継続計画(BCP)策定支援セミナー	仙台(ホルム・味・リオン仙台)
12月	七十七銀行・東北大学震災復興共同企画「ものづくり個別相談会」	仙台(東北大学)
平成24年 2月	「春季講演会」～宮城・東北の復興と新生に向けて～	仙台(本店)
2月	<七十七>「復興支援」個人向けセミナー	気仙沼、石巻、岩沼
2月	経済エグゼクティブフォーラム	仙台(勝山館)
3月	東北(青森・岩手・宮城・福島)投資促進セミナー～東北再生に向けて～	東京
3月	震災復興支援フォーラム	仙台(TKPガーデンシティ仙台)
3月	<七十七>医療・介護セミナー	仙台(本店)

※上記のほか、泉崎支店にてお取引先を対象とした「復興支援セミナー」を2回開催しております。(平成23年6月、9月)



◆外部への講師派遣

○取引先主催研修会等への講師派遣

当行では、地域の皆さまの企業経営・社員教育に貢献するため、お取引先の希望するテーマに関する研修等への講師派遣を行っております。

平成23年度は、お取引先が開催する講演会等に合計18回講師を派遣し、震災後の宮城県の経済情勢と今後の見通し等について講演を行いました。

◆地方公共団体との連携強化

当行では、地方公共団体による復興計画の策定に向け、委員会等への人員派遣や調査結果の報告等を通じ、地方公共団体に対し積極的に情報提供を行いました。

今後も、地方公共団体と連携して復興へ向けた取組みを行ってまいります。

<復興委員会等有識者会議への人材派遣実績>

派遣先
宮城県産業復興機構設立準備委員会
仙台市復興推進協議会
塩釜市復興推進計画地域協議会
東松島市復興推進機構設立準備委員会
多賀城市復興検討委員会
石巻市復興協働プロジェクト協議会
南三陸町震災復興町民会議
気仙沼市復興金融協議会
農林漁業復旧・復興支援委員会第三者委員

<復興計画策定のための調査実績>

市町村名	調査内容	公表日
石巻市	「石巻市産業連関表(平成17年表)推計調査結果」および「東日本大震災に伴う石巻市の経済的被害に関する推計調査結果」について	平成23年7月
気仙沼市	「気仙沼市産業連関表(平成17年表)推計調査結果」および「東日本大震災に伴う気仙沼市の経済的被害に関する推計調査結果」について	

※上記以外にも、当行では震災に関する経済的被害状況の調査や、宮城県内企業に対し、震災の影響等に関するアンケート調査を実施し、その結果を当行発行の「調査月報」やホームページにて公表しております。

○地方公共団体向けセミナー

平成23年11月18日、地公体の震災復興に向けた取組みを支援するため、本店にて「地方自治体向けセミナー」を開催し、23の地公体から約60名の職員の皆さまに出席いただきました。

当日は、宮城県建築住宅センターの三部佳英氏より、被災地の復興計画の作成状況と今後の展望について講演いただくとともに、みずほコーポレート銀行の大類雄司氏、井上真氏より、公共インフラ整備と官民連携（PPP・PFI）に向けた取組みについて説明をいただきました。

◆その他復興に向けた商品・サービスの提供等

○復興応援プランでの「東日本大震災復興宝くじ」の贈呈

復興財源の調達を目的として発売された「東日本大震災復興宝くじ」をプレゼントする2つの復興応援プラン（「<七十七>復興応援投資信託プラン」、「<七十七>復興応援個人向け国債プラン」）を期間限定（平成23年6月～7月）で実施いたしました。

○資産運用のための「特別プラン」での地元宮城の名産品等の提供

平成23年12月から平成24年2月にかけて「特別プラン」（「<七十七>みやぎ旨いものギフト投資信託プラン」、「<七十七>みやぎ旨いものギフト個人向け国債プラン」）を実施し、特別贈答品として地元宮城の名産品等を選べる「<藤崎>厳選 みやぎ旨いものカタログギフト」を贈呈いたしました。

○個人向け復興国債・復興応援国債の取扱い開始

当行では、平成23年12月から「個人向け国債（愛称『個人向け復興国債』）」、平成24年3月から「個人向け復興応援国債」の取扱いを開始しております。

ともに震災からの復興のための財源に用いられる個人を対象とした国債で、当行での販売額は、累計で104億円（平成24年3月末現在）となっております。

○東日本復興応援株式ファンド 愛称「ニッポンの絆」の取扱開始

平成24年3月5日より、当行の投資信託のラインアップに「東日本復興応援株式ファンド 愛称『ニッポンの絆』」を追加いたしました。

「ニッポンの絆」は、震災による被災地域の復興事業および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される日本の中小型株式に投資する商品です。

なお、本ファンドの取扱いは銀行としては当行が第1号となります。



○「東北復興日港ビジネスラウンドテーブル会議」開催

平成23年7月28日、日本・香港経済委員会（注）が主催する「東北復興日港ビジネスラウンドテーブル会議」が開催されました。

当行は、日本・香港経済委員会の事務局である香港貿易発展局と協力協定を締結していることから、東北・宮城側の事務局として開催に協力いたしました。



当日は、香港から日本・香港経済委員会ジョナサン・チョイ委員長などが出席し、宮城県、仙台市、東北経済連合会、仙台商工会議所、仙台経済同友会および宮城県銀行協会の各代表者などと、被災地への各種支援内容や、風評被害の払拭に向けた取組みなど具体的な意見交換を行いました。

注. 日本・香港経済委員会

香港・日本間における貿易および投資等の経済協力の促進を目的に1979年に設立され、香港財界を代表する商社、物流、金融、貿易、製造業およびゼネコン等産業界のトップクラスの財界人によって構成されています。

○宮城県産品カタログ「味や技はじめまして。」の発行

平成24年4月、お取引先の販路拡大を支援するため、社団法人宮城県物産振興協会の協力のもと、「宮城県産品カタログ『味や技はじめまして。』」を発行いたしました。カタログには、全国に自慢のできる「みやぎブランド」産品を多数掲載し、県内の観光施設などに配置しておりますほか、当行本支店等でお客さまに配付しております。また、全国各地銀行協会加盟行64行のネットワーク等も活用し、より多くの方々にご利用いただけるよう呼びかけております。



(7) 地域社会への各種支援活動の状況

○「東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ」の販売

当行では、震災復興支援の取組みの一環として、「東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ」（以下「復興支援宝くじ」）の発売等の事務を株式会社みずほ銀行とともに受託しました。当行では、全支店窓口で販売を行い、販売期間中に、115百万円（383千枚）を販売いたしました。

復興支援宝くじの収益金の一部は、宮城県や仙台市をはじめ東日本大震災の被災地に災害復興支援金として分配され、災害復興事業等に役立てられることになっております。



○七十七ふれあいコンサート

「七十七ふれあいコンサート」は、地域の小中学生の皆さまに迫力ある生のオーケストラ演奏に接する機会を提供することを目的に、仙台フィルハーモニー管弦楽団にご協力いただき、平成4年度から継続して開催しているコンサートです。



平成23年度は、音楽の力によって震災復興への勇気と希望を与える一助になればとの思いを込め、被災地や被災者の方々を多く受け入れている地域にて合計3回と例年より回数を増やし開催し、地域の小中学生や仮設住宅にお住まいの方々など合計2,000名以上を招待し、指揮者体験や楽器の解説等を交えながら生演奏を楽しんでいただきました。

開催日	開催場所	参加人数
平成23年 7月13日	岩沼市民会館	約900名
11月24日	気仙沼市立松岩中学校	約380名
平成24年 2月23日	登米市登米祝祭劇場「水の里ホール」	約740名

○被災地域の幼稚園児が描いたクリスマスの絵の展示

平成23年12月、一番町支店のショーウィンドウに、地域の未来を担う園児の皆さまが「クリスマス」をテーマに思い描いた心温まる絵を展示いたしました。

一番町支店でのクリスマス絵画展は、「SENDAI光のページェント」の開催にあわせ毎年行っており、地域の皆さまに大変好評をいただいておりますが、今年は東日本大震災による被害が甚大だった4地域の園児の皆さまに、クリスマスを迎え、楽しい思い出を作っていたきたいとの思いを込め展示いたしました。また、実際に展示されている自分の描いた絵をご覧いただく機会として、園児の皆さまを「SENDAI光のページェント」の見学ツアーに招待しました。



○ベガルタ仙台冠試合の開催

平成23年8月27日、ベガルタ仙台のサッカーJ1リーグ公式試合（モンテディオ山形戦）を「がんばろう！東北 七十七銀行マッチデー」として開催しました。当日は、東日本大震災により被災された方々を観戦にご招待したほか、宮城県内市町村等の物産展を開催しました。また、来場された皆さまに当行とベガルタ仙台が製作した「みちのくダービーオリジナルうちわ」を配付いたしました。





### ○運動部による被災地での技術指導等

スポーツ振興を通じて震災復興の一助になればとの思いを込め、当行運動部員による技術指導等を積極的に行っております。

平成23年度の実績は以下のとおりです。

#### <硬式野球部>

仙台市六郷・荒浜・連坊地区の小学生に野球教室を開催したほか、当行富谷グラウンドを提供し開催されたプロ野球0Bによる野球教室に参加し、中学生約200名に技術指導を行いました。

#### <陸上競技部>

陸上指導法講習会に講師として参加したほか、3回の小学生陸上クリニックに参加し、500名以上の小学生に陸上の基本動作の指導を行いました。

また、平成23年11月には、震災の影響により、競技環境が悪化する中、競技に対するモチベーションの維持と、多彩なトレーニング環境の提供を目的とし、体力測定的一种である陸上競技コントロールテスト大会「チャレンジ2011」を仙台市陸上競技場にて開催しました。当日は、気仙沼・志津川地域から高校生約50名を招待したほか、中学生から一般の方まで約400名に参加いただきました。

#### <バドミントン部>

岩沼市、気仙沼市、多賀城市、女川町など被災地を中心に開催された宮城県バドミントン協会が主催するバドミントン講習会などに、合計9回講師を派遣し、延べ800名の方々に指導を行いました。



### ○七十七愛の募金会から義援金贈呈

「七十七愛の募金会」は当行がこれまで地域社会から受けてきたご支援への感謝の意を表すため、平成6年に社会福祉事業・施設等への寄付を目的として当行役職員により設立されました。

平成23年9月に、被災地への義援金として、宮城県・福島県・岩手県の3県に対し総額230万円を、平成24年1月には、被災者やボランティア団体などの支援活動を行っている宮城県内15市町の社会福祉協議会に対し、寄附金として総額225万円を贈呈しました。



### ○「小さな親切」運動による義援金贈呈等

当行は、「小さな親切」運動宮城県本部の設立以来、36年にわたりその活動の事務局を務めています。

「小さな親切」運動本部（東京）では、東日本大震災からの被災地の日も早い復興を願い、「君と私と、空の下プロジェクト」を立ち上げ、義援金と応援メッセージ入り花びらの募集を展開し、平成23年8月、被災地への義援金として「小さな親切」運動本部に寄せられた募金と宮城県本部から支出した義援金の総額110万円を宮城県災害対策本部へ贈呈しました。

また、毎年、運動本部から車椅子の提供を受け、県内の社会福祉施設に寄贈しており、平成23年度は、震災により甚大な被害のあった老人保健施設等へ計6台を寄贈しました。

## 第Ⅱ部

# 地域社会への貢献

(平成24年3月31日現在)

### ■地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

「地域密着型金融」とは、「お客様との親密な長いお付き合いの中で蓄積してきた情報を基に行っていく銀行取引」のことです。当行の地域密着型金融の推進に関する基本的な理念は、「地域貢献に関する考え方」（P1）に記載した行是の理念そのものであり、行動の軌範として役職員に深く浸透しています。

七十七銀行では、こうした基本的な理念に基づき、平成24年4月よりスタートした中期経営計画においても、以下のとおり「当行が目指す銀行像」として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』」を掲げています。

地域社会が震災復興にかかる多くの課題を抱えているなか、地域と共にある金融機関として、地域経済の震災からの復旧・復興に向け、全力で取り組んでまいります。

#### 1. 目指す銀行像（中期経営計画「当行が目指す銀行像」）

「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』」

#### 2. 震災復興支援と地域経済の活性化（中期経営計画「重点施策」より）

- (1) 金融仲介機能の発揮
- (2) 事業再生支援および経営改善支援の強化
- (3) 地域の復興と発展への貢献

### ■平成23年度地域密着型金融推進計画の進捗状況

#### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

##### ○創業・新事業支援機能等の強化

技術・アイデア面に優位性を有する創業・新事業進出企業に対し、宮城県における創業・新事業関連融資制度を活用した積極的な資金供給のほか、中小企業基盤整備機構、東北大学および東北イノベーションキャピタル等外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援や、ビジネスマッチング情報の提供による販路拡大支援など、投融資以外の面からも支援を実施しました。

目 標：創業・新事業支援実績件数：50件
----------------------

実 績：84件（うち創業・新事業支援融資実績37件／183百万円）
-----------------------------------

##### ○事業承継、相続対策ニーズへの積極対応

取引先企業のオーナーや資産家の皆さまが抱える事業承継や相続に関する相談に積極的に対応し、自社株評価や相続税の概算評価等を通じて問題点を共有したうえで解決の方向性を提案する活動を強化しました。

また、営業店長をはじめとした行員向けに外部専門家講師による事業承継に関する休日勉強会を実施する等、行員の相談対応力の向上に努めました。

目 標：事業承継・相続提案件数：200件
----------------------

実 績：228件
----------

## ○その他の取組み

<b>経営改善支援取組み率：8.9%</b> ＝経営改善支援取組み先数632件／期初債務者数7,115先〔正常先を除く〕				
<b>ランクアップ率：12.2%</b> ＝ランクアップ先数77先／経営改善支援取組み先数632先〔正常先を除く〕				
<b>再生計画策定率：39.1%</b> ＝再生計画策定先247先／経営改善支援取組み先数632先〔正常先を除く〕				
<b>&lt;経営改善支援等の取組み実績&gt;</b>				
	期初 債務者数	うち経営 改善支援 取組み先	うちランク アップ先数	うち再生 計画策定先
要注意先(要管理先を除く)	6,144 先	538 先	62 先	193 先
要管理先	154 先	37 先	7 先	19 先
破綻懸念先	566 先	55 先	7 先	34 先
実質破綻先	224 先	2 先	1 先	1 先
破綻先	27 先	0 先	0 先	0 先
合 計	7,115 先	632 先	77 先	247 先
<b>&lt;再生計画策定先内訳&gt;</b>				
	先 数	うち平成 23年度 策定先		
中小企業再生支援協議会の活用による再生計画策定先	3 先	0 先		
整理回収機構の活用による支援決定先	1 先	0 先		
当行独自の再生計画策定先	243 先	67 先		
合 計	247 先	67 先		

## 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

## ○資金調達手段多様化への取組強化

中小企業の皆さまに対し円滑な資金供給を行うため、財務制限条項を活用した融資や動産担保を活用した融資の積極的な推進を行いました。

<b>目 標：ABL (アセット・ベース・レンディング：動産担保融資) 取扱件数：10件</b>
<b>実 績：15件</b>

## ○行員の目利き能力の向上

中小企業に対する融資判断に際し、赤字、債務超過等の事象のみで画一的に判断することなく、経営実態や特性を踏まえて行うことができるよう、行員向けの研修や休日勉強会のカリキュラムに、実際に自動車を分解することでその構造等について理解を深める内容を取入れる等、行員の目利き能力の向上に取り組んでいます。



## 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

## ○ビジネス商談会の開催

平成23年度は、国内2回、海外1回の合計3回の商談会を開催いたしました。  
 ビジネス商談会による情報提供を中心としたビジネスマッチング情報提供件数は、  
 目標を大幅に上回るなど、取引先の皆さまの販路拡大に貢献しました。

目 標	： ビジネスマッチング情報提供件数：1,500件
-----	--------------------------

実 績	： 2,884件
-----	----------

## ■地域密着型金融推進計画（平成24年度）

## 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○創業・新事業支援機能等を強化します。

目 標	： 創業・新事業支援実績件数：50件
-----	--------------------

○事業支援・経営改善支援機能等を強化します。

○事業承継、相続対策ニーズに積極的に対応します。

目 標	： 事業承継・相続提案件数：150件
-----	--------------------

## 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○資金調達手段多様化への取組みを強化します。

目 標	： A B L（アセット・ベース・レンディング：動産担保融資）取扱件数：20件
-----	---

目 標	： 復興私募債取扱件数：10件
-----	-----------------

○行員の目利き能力の向上を図ります。

## 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

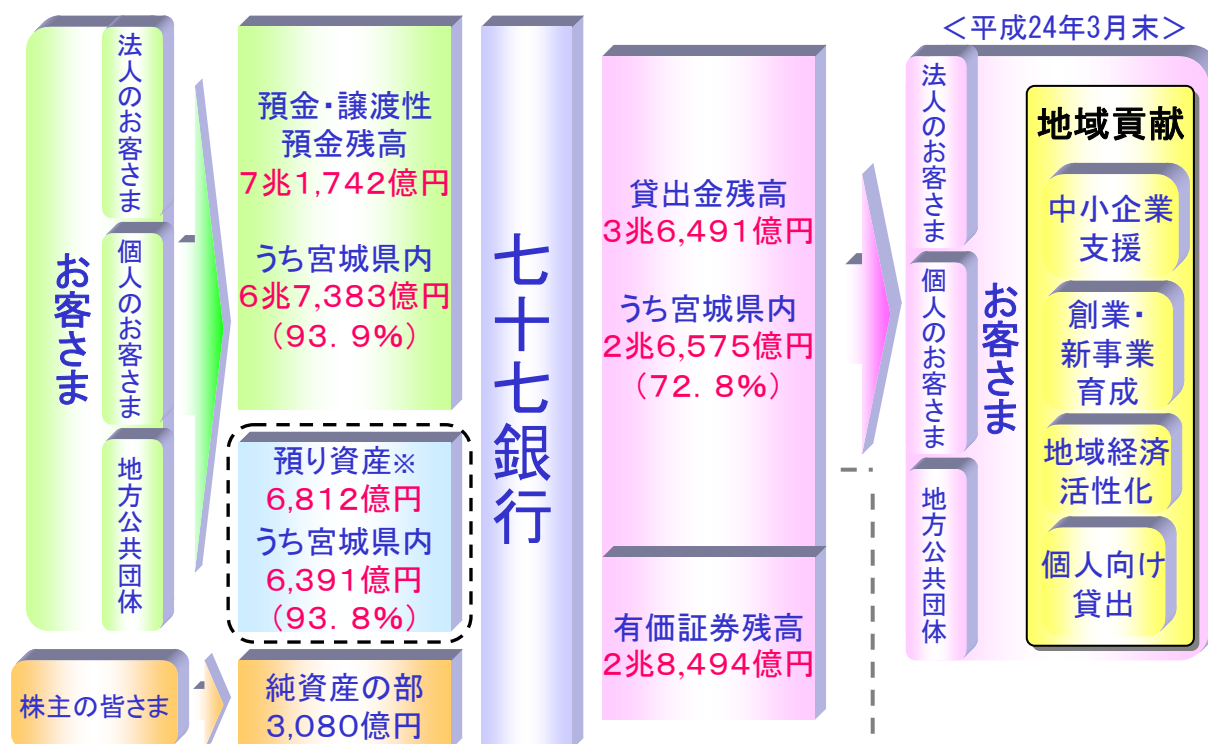
○食製品および工業製品を対象としたビジネス商談会を開催します。

目 標	： ビジネスマッチング情報提供件数：2,000件
-----	--------------------------

○自動車関連産業やアグリビジネス等、地場産業の発展を支援します。

(1) 貸出業務全般

七十七銀行は、地域への円滑な資金供給と利用者の皆さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供のため、お客さまからお預かりした預金等を、以下のように運用しています。



※「預り資産」は、外貨預金を除き当行の運用資産ではありません。

■業種別貸出金の状況

貸出金の業種別宮城県内向け割合をみると、貸出金残高ベースでは14業種中8業種において宮城県内向けが7割以上となっています。また、貸出先数ベースでは金融・保険業を除くすべての業種で宮城県内向けが7割を超えています。このように当行は、宮城県内のそれぞれの業種に対して、資金供給者として重要な役割を担っています。

<平成24年3月末>

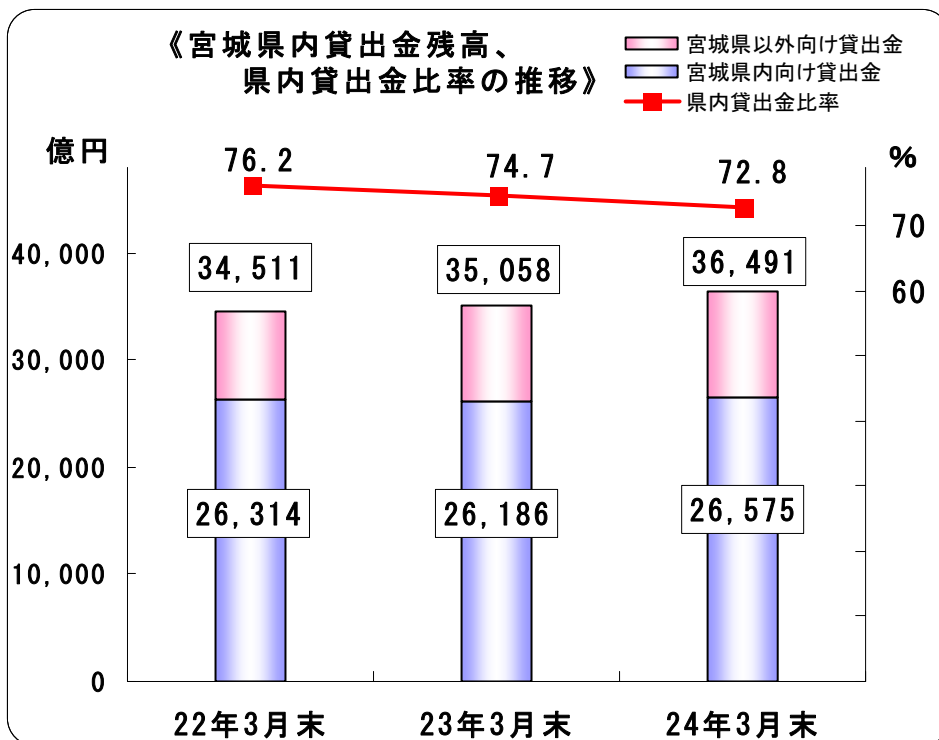
(単位：億円、先)

	貸出金残高	うち宮城県内向け		貸出先数	うち宮城県内向け	
			同比率			同比率
製造業	3,948	1,836	46.5%	1,710	1,421	83.1%
農業、林業	32	28	87.8%	119	110	92.4%
漁業	48	43	89.4%	40	33	82.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	11	4	42.2%	11	10	90.9%
建設業	1,323	1,226	92.6%	2,587	2,476	95.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	822	592	72.1%	34	26	76.5%
情報通信業	388	123	31.7%	189	168	88.9%
運輸業、郵便業	736	277	37.7%	474	422	89.0%
卸売業、小売業	3,509	2,630	74.9%	3,108	2,773	89.2%
金融業、保険業	2,889	444	15.4%	90	37	41.1%
不動産業・物品賃貸業	5,464	2,851	52.2%	3,106	2,808	90.4%
その他サービス業	2,575	2,090	81.2%	3,848	3,552	92.3%
地方公共団体	7,057	6,968	98.7%	56	49	87.5%
その他	7,681	7,457	97.1%	144,396	139,194	96.4%
合計	36,491	26,575	72.8%	159,768	153,079	95.8%

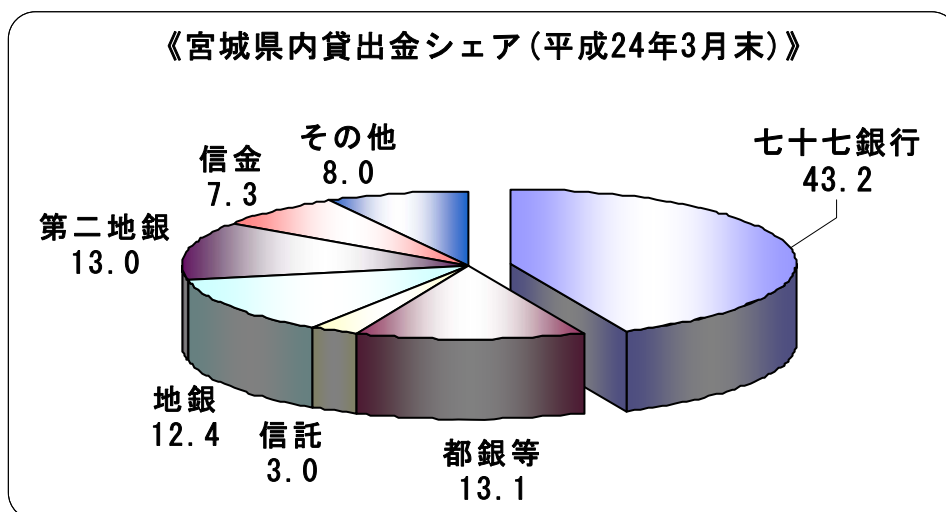
※業種毎の貸出残高は単位未満切捨て

■宮城県内向け貸出金の状況

当行の貸出金のうち、約73%が宮城県内向け貸出となっています。また、宮城県内における当行の貸出金シェアは、約43%（平成24年3月末現在）と高い割合を占めています。



<参 考>



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

## (2) 中小企業向け貸出業務

当行の貸出は、残高ベースで約34%が中小企業のお客さま向けとなっています。また、貸出先数(個人、地方公共団体を除く)では、貸出先の約97%が中小企業のお客さまです。

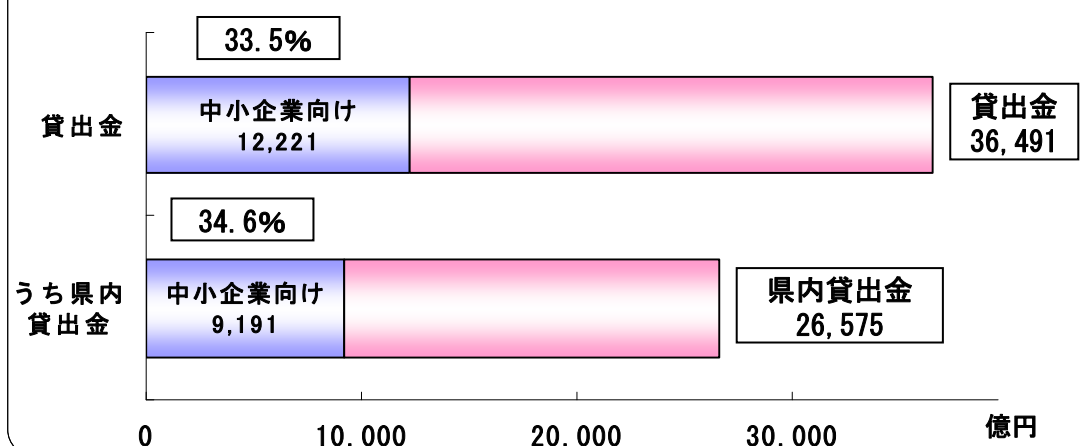
当行は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化への取組みは経営の根幹であると認識し、お客さまからのご相談・お申込に積極的に対応するため、全営業店に震災復興・金融円滑化「融資ご相談窓口」を設置し、地元中小企業への安定的な資金供給と継続的な支援に努めています。

## ■ 中小企業向け貸出金の状況

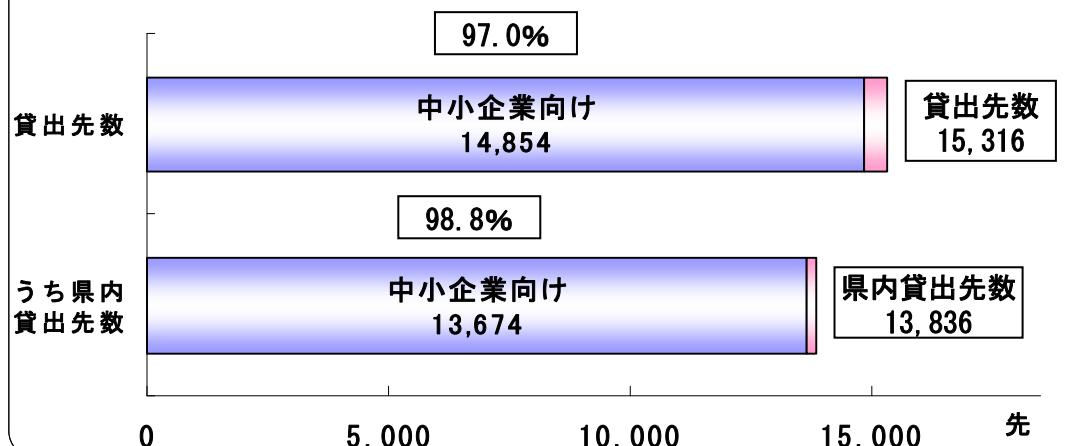
(単位：億円、先)

	貸出金 残高	うち中小 企業向け		貸出先数 (個人、地方公 共団体除く)	うち中小 企業向け	
		金額	同比率		金額	同比率
平成23年3月末	35,058	11,666	33.3%	15,193	14,735	97.0%
うち宮城県内向け	26,186	8,946	34.2%	13,773	13,602	98.8%
平成24年3月末	36,491	12,221	33.5%	15,316	14,854	97.0%
うち宮城県内向け	26,575	9,191	34.6%	13,836	13,674	98.8%

## 《中小企業向け貸出金残高(平成24年3月末)》



## 《中小企業向け貸出先数(平成24年3月末)》

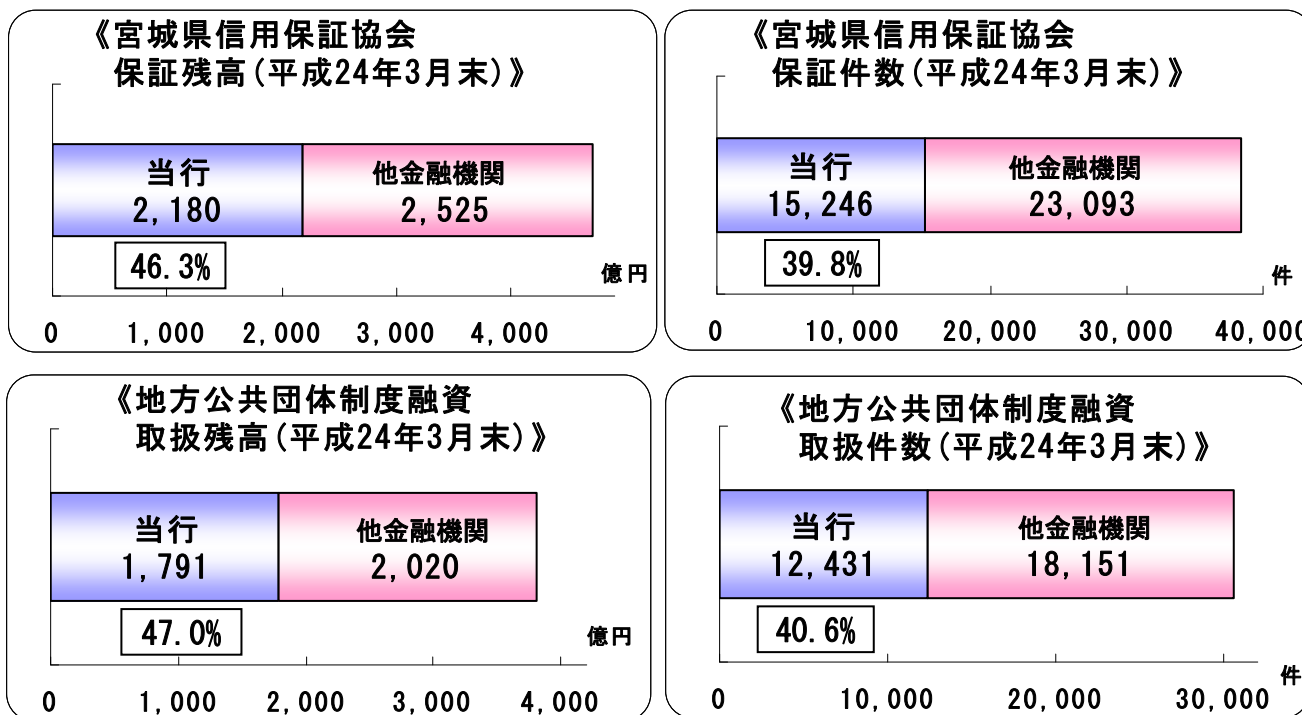


(参考) 宮城県内の従業員数300人未満の事業所数は約106千事業所(総務省「平成21年経済センサス：平成21年7月1日」)であり、当行は宮城県内中小企業のほぼ8社に1社に対して貸出を行っていることとなります。

■宮城県信用保証協会付貸出・地方公共団体制度融資への取組状況

当行は、宮城県信用保証協会と連携し同協会保証付貸出を推進しています。同協会保証付貸出における当行の取扱シェアは残高で約46%、件数で約40%となっています。

また、地方公共団体の制度融資も積極的に推進しており、当行の取扱シェアは残高で約47%、件数で約41%となっています。



《主な保証協会保証付融資商品と当行取扱状況(平成24年3月末)》

商品名(制度名)		商品の概要等	取扱件数(件)	残高(億円)
体 主 制 な 地 融 方 資 公 商 共 団	宮城県中小企業経営安定資金	宮城県内の中小企業を対象とし、一般資金と売掛債権担保活用資金、セーフティネット資金に区分されます。	6,458	1,221
	仙台市中小企業育成資金	仙台市内の中小企業を対象とし、振興資金と経済変動対策資金に区分されます。	2,929	367
	市町村中小企業振興資金	市町村の制度要綱に基づき、市町村長が認める企業を対象とした制度融資です。	1,815	84
事業者ローン(県信保口) (制度名:合理化資金保証)		宮城県内で3年以上同一事業を営み、銀行が特に推薦する中小企業にご融資します。	48	4
中小企業特定社債保証		純資産が1億円以上の中小企業が発行する社債に銀行と共同保証します。なお、財務要件を満たす必要があります。	21	20
事業者カードローン(県信保口) (制度名:事業者カードローン 当座貸越根保証)		ご契約極度額の範囲内であれば、いつでも自由にお使いいただけます。	1,369	72

※事業者カードローン残高は極度額を記載しています。

## ◆中小企業向け融資商品等

当行では、その他にも中小企業のお客さま向けの以下のような融資商品を取り揃え、中小企業金融の円滑化に取り組んでいます。

## 《主な融資商品と取扱状況(平成24年3月末)》

商品名	商品の概要等	取扱件数 (件)	残高 (億円)	
			県内 比率	
77パートナー スペシャルファンド	一定の財務要件を満たす優良企業を対象とした商品です。融資期間中の財務指標の変化に応じて金利を変更する財務制限条項をつけており、同条項を活用することで担保・第三者保証人を不要とするとともに、低利の固定金利資金を提供しています。	475	132	88.3%
77パートナー チャレンジファンド	一定の財務要件を満たす中堅・中小企業を対象とした無担保・第三者保証人不要の固定金利商品です。	480	59	94.1%
七十七社会貢献活動 支援ローン	環境保護関連活動、育児支援関連活動など、社会貢献活動にかかる資金としてご利用いただける融資商品です。	3	0.3	17.9%
77医療・福祉 ローン	病院や診療所、老人福祉施設など向けの融資商品です。	283	240	77.4%
77アグリパートナー 50	農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「無担保・第三者保証人不要」のご融資です。融資金額は最大5千万円、融資期間は最大7年であり、運転資金・設備資金にご利用いただけます。	3	0.2	100.0%
77アグリビジネス ローン 〈アクティブ〉	農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「スピード回答」「無担保・第三者保証人不要」のご融資で、運転資金・設備資金にご利用いただけます。 ※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要なになります。	15	0.4	94.7%
77ビジネスローン 〈フォワード30〉	当行との融資取引1年以上の中小企業および医療法人のお客さまに、運転資金としてご利用いただけます。無担保・第三者保証人不要を特徴としているあいおいニッセイ同和損害保険㈱の信用保険を活用した融資商品です。 ※保険料は当行が負担いたします。	104	7	93.3%
77ビジネスローン 〈アクティブ30〉 〈アクティブ10〉	〈アクティブ30〉は当行と融資取引のあるお客さまに、〈アクティブ10〉は融資取引のないお客さまにご利用いただけます。いずれも無担保・第三者保証人不要を特徴としています。また、融資期間は最長5年であり、運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金にもご利用いただけます。 ※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要なになります。	192	8	96.8%

※なお、上記以外にも自動車、医療、環境、農林水産関連の5業種を対象とした「77成長基盤支援ファンド」（平成23年度実績：12件34億円）や環境省の「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」に基づき（財）日本環境協会より利子補給金が交付される「77環境配慮型企業支援ローン」（平成23年度実績：1件10億円）の取扱いをいたしました。

## (3) 個人向け貸出業務

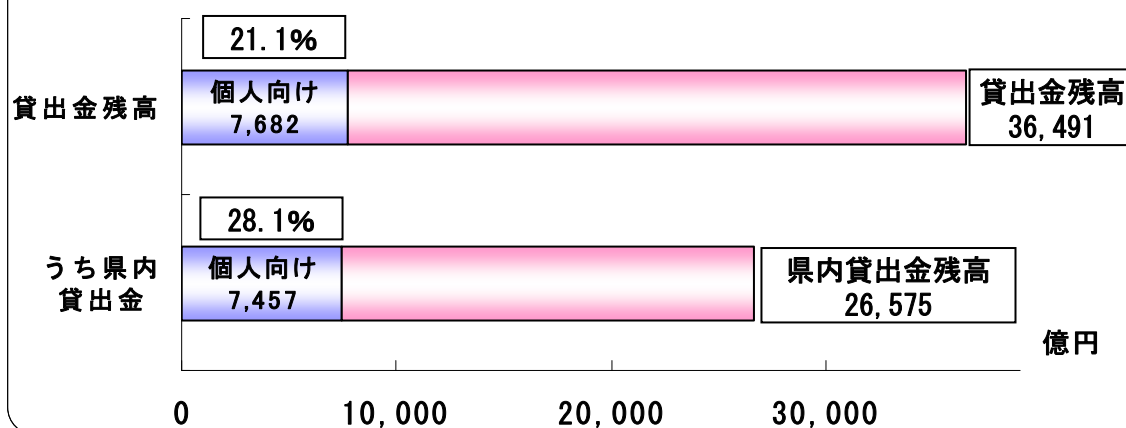
## ■ 個人向け貸出金の状況

当行の個人向け貸出比率は残高ベースで約21%となっています。また、宮城県内に限れば、残高の約28%が個人向けとなっています。

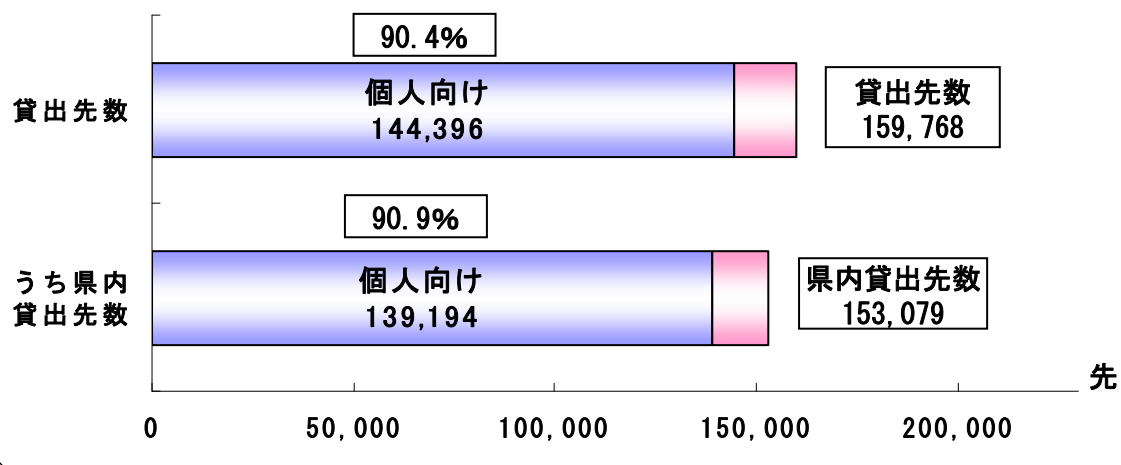
(単位：億円、先)

	貸出金 残高	うち		貸出先数	うち	
		個人向け	同比率		個人向け	同比率
平成23年3月末	35,058	7,858	22.4%	175,930	160,680	91.3%
うち宮城県内向け	26,186	7,614	29.1%	168,546	154,722	91.8%
平成24年3月末	36,491	7,682	21.1%	159,768	144,396	90.4%
うち宮城県内向け	26,575	7,457	28.1%	153,079	139,194	90.9%

《個人向け貸出金残高(平成24年3月末)》



《個人向け貸出先数(平成24年3月末)》





## ■住宅ローンの取扱状況

当行の住宅ローンは、残高、件数とも約97%が宮城県内向けの取扱いとなっています。

(単位：億円、件)

	住宅ローン 残高	うち		住宅ローン 件数	うち	
		県内向け	同比率		県内向け	同比率
平成23年3月末	7,080	6,888	97.3%	55,776	54,275	97.3%
平成24年3月末	7,028	6,847	97.4%	54,844	53,432	97.4%

(参考) 宮城県内の持ち家世帯数は545千世帯(総務省「平成22年国勢調査報告：平成22年10月1日」)であり、当行は宮城県内持ち家世帯のほぼ10世帯に1世帯に対して貸出を行っていることとなります。

## ■個人向け融資商品の取扱状況

当行では、以下のような融資商品を取り揃え、個人のお客さまの様々な資金ニーズに対応しています。

## 《主な融資商品と取扱状況(平成24年3月末)》

商品名	商品の概要等	残高 (億円)	県内 比率
		住宅ローン	住宅の新築・増改築、建売住宅・マンション・土地の購入など住みづくりのための資金調達、または他の金融機関で借入している住宅ローンのお借換えを目的としたローンです。
くらしあっぷ ローン	ライフプランや目的に合わせて、マイカープラン、教育プラン、フリープラン、フリープランワイドの4種類をご用意しています。全て保証会社保証付の無担保・保証人不要のローンです。	112	96.9%
カードローン	当座貸越専用口座を開設するとともに、専用カードを交付し、そのカードにより現金自動支払機を利用して貸付けいたします。所定の極度額の範囲内であれば、反復して自由に借入可能なローンです。 また、お子さまの在学期間中の教育資金お借入れに関する多様なニーズにお応えするカードローンタイプの教育ローン「77教育カードローン」もお取扱いしております。	179	94.8%
77モビットα (アルファ)	上記カードローンのうち、消費者金融会社の(株)モビットと保証提携しているカードローンです。24時間365日、電話、郵送、ファックス、インターネット、携帯サイトで簡単かつ短時間で申込みいただけ、審査結果はスピード回答いたします。また、当行とお取引がなくても申込可能となっています。	39 (注)	96.9%
・上記のほか、居住用不動産に根抵当権を設定することにより反復してご利用できる資金使途が自由な「よゆうのローン」、各市町村と提携した提携ローンなどがあります。			

注：「77モビットα(アルファ)」は、平成22年4月19日に「77モビット」の商品内容をリニューアルし取扱いを開始しています。したがって、「77モビットα(アルファ)」の残高には「77モビット」の残高を含んでいます。

### ■取引チャネルの状況

#### ◆「77明石台ほけんプラザ」の開設

平成23年11月、当行明石台支店に保険専用窓口「77明石台ほけんプラザ」を開設いたしました。

「77明石台ほけんプラザ」では、専門スタッフが、お客さま一人ひとりの子育て（教育）、住宅取得、定年退職等のライフイベントに応じて、所要資金・生活保障資金等のシミュレーションを行い、ライフプランに応じた保険の設計・見直しなどをきめ細やかに提案しております。

40以上の取扱保険商品からお客さまに最適な商品を提案するとともに、土・日・祝日も営業し、ゆっくりとお話を伺えるよう、原則として事前予約制としています。



#### ◆ローンセンター

宮城県内8カ所に、個人向けローンを専門的に取扱う拠点としてローンセンターを設置しており、住宅ローンでは当行全体の取扱件数の約4割を取扱っています。

県内5カ所のローンセンターでは土曜・日曜営業を、県内3カ所のローンセンターでは日曜営業を行っており、より便利にご利用いただけます。

#### 《ローンセンターの取扱状況：平成23年度》

(単位：件、%)

		当行住宅ローン
当行全体の取扱件数	a	5,349
ローンセンターの取扱件数	b	2,230
ローンセンターの取扱比率	$b \div a$	41.7

#### ◆取引チャネルの多様化等

お客さまの利便性を高めるため、取引チャネルの多様化を進めています。

当行ホームページでは、窓口にご来店いただくことなく、住宅ローンをはじめとした各種個人ローンのお申し込み（仮審査お申込）ができる「77ローンサービス」を行っています。  
※ご融資契約の際にはご来店が必要です。

また、当行ホームページには、住宅関連の総合情報を提供するサイト「77住まいづくり応援プラザ」を掲載しており、個人のお客さまのライフプランに合わせた各種情報やシミュレーション機能をご利用いただけます。

#### 《取引チャネル別消費者ローン受付状況：平成23年度》

(単位：件)

	住宅ローン	くらしあっぷローン等	77モビットα等	合計
店頭	6,668	6,259	—	12,927
電話	—	—	590	590
FAX	—	661	56	717
インターネット	73	765	186	1,024
郵送	—	1,056	115	1,171
携帯サイト	—	—	589	589
合計	6,741	8,741	1,536	17,018

(1) 店舗網等各種チャネルの整備

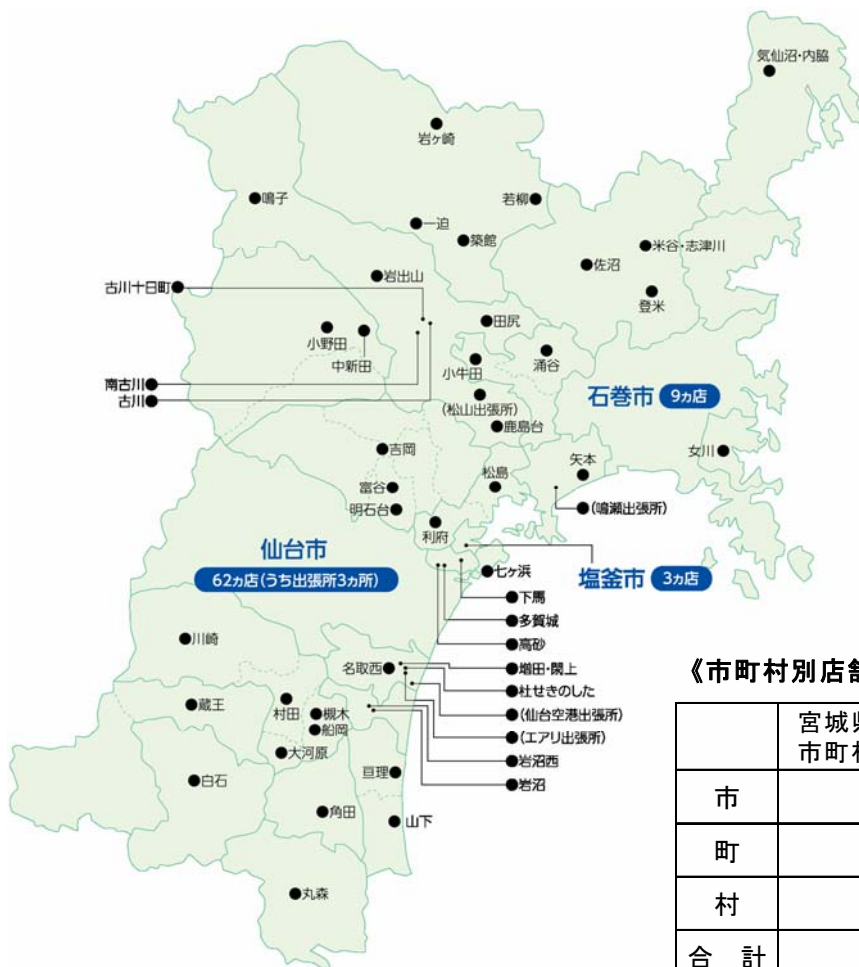
■ 有人店舗の状況

◆ 店舗網

当行は、出張所を含め141カ店のうち、宮城県内に127カ店を展開しています。

(平成24年3月末現在)

※東日本大震災の影響により別の場所に移転（店舗内店舗等）し、営業を行っている店舗がございます。（第I部P5参照）



《市町村別店舗設置状況：平成24年3月末》

	宮城県内		
	市町村数	当行店舗有	店舗数
市	13	13	107カ店
町	21	17	20 "
村	1	0	0 "
合計	35	30	127 "

◆ お客さまのご来店状況

当行の宮城県内の店舗では、一日あたり約149千件のご利用をいただいています。

《お客さまご利用件数》

	総ご利用件数	うち 宮城県内店舗 ご利用件数	一日平均	
			一日平均	一店舗平均
窓口ご利用件数	5.8 百万件	5.5 百万件	22,597 件	159 件
A T Mご利用件数	46.6 "	45.6 "	126,556 "	1,055 "
合計	52.4 "	51.1 "	149,153 "	1,214 "

※「窓口ご利用件数」は窓口での受付件数を、「A T Mご利用件数」は店舗内A T Mのご利用件数を示しております。

### 3. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

#### ◆休日営業等への取組み

当行では、お客様の利便性向上のため、「相談プラザ」や「ローンセンター」、  
「77明石台ほけんプラザ」において休日営業等を実施しております。

また、富沢支店および蛇田支店では、相談業務の受付時間を平日午後4時30分まで延長  
しております。

なお、各ローンセンターには、個人のお客さまを対象とした「個人ローンご返済相談  
窓口」を、本店ローンセンターでは、休日に中小企業や個人事業主のお客さまを対象と  
した事業資金にかかる「休日相談窓口」を設置いたしております。（第I部P7参照）

#### 《相談プラザ・ローンセンター・ほけんプラザの営業日・営業時間》

相談プラザ・ローンセンター名	営業日・営業時間
エアリ相談プラザ （「イオンモール名取」内）	年中無休：午前10時～午後7時
明石台相談プラザ（明石台支店内）	平日：午前9時～午後5時 土・日・祝日：午前10時～午後5時 （12月31日～1月3日は除く）
泉中央相談プラザ（泉中央支店2階） 長町相談プラザ（長町支店2階）	平日・土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 （土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く）
仙台駅前相談プラザ（仙台駅前支店内）	平日：午前9時～午後4時30分
本店ローンセンター	平日：午前9時～午後3時 土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 （土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く）
長町ローンセンター 泉ローンセンター 仙台東口ローンセンター	平日・土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 （土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く）
古川ローンセンター 岩沼ローンセンター	平日：午前9時～午後3時 日曜：午前9時～午後4時30分 （日曜以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く）
石巻ローンセンター	平日・日曜：午前9時～午後4時30分 （日曜以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く）
杜せきのしたローンセンター	平日・土・日・祝日：午前9時～午後4時30分 （5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く）
77明石台ほけんプラザ（明石台支店内）	平日：午前9時～午後5時 土曜・日曜・祝日：午前10時～午後5時 （12月31日～1月3日は除く）

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜のご来店、古川・岩沼の各ローンセンターへの  
日曜のご来店、77明石台ほけんプラザへのご来店につきましては、事前の予約が必要です。

#### ■ATMの状況

##### ◆当行のATMネットワーク

当行は、宮城県内のキャッシュサービ  
スコーナー350カ所以上、ATM800台以上  
を設置しています。

（平成24年3月末現在）

##### 《ATM設置状況》平成24年3月末現在

（単位：カ所、台）

キャッシュサービスコーナー （ATM設置台数）		うち宮城県内
店舗内	133	121
店舗外	241	238
合計	374 (853)	359 (826)

※震災の影響により、一部休止中のキャッシュサービス  
コーナーがございます。

##### 《ATMのご利用件数》

総合計	うち宮城県内キャッシュサービスコーナー			
	78.4百万件	一日一台あたり		
79.6百万件		286件	店舗内 251件	店舗外 350件

## ◆提携ATMの状況等

イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行およびイオン銀行とATM利用提携を行っており、全国約3万9千台のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等の取引がご利用いただけます。

## 《提携コンビニATM等の状況(平成24年3月末)》

(単位:カ所、台)

	キャッシュサービスコーナー		ATM設置台数	
		うち宮城県内		うち宮城県内
セブン銀行	15,161	362	16,632	376
イーネット	11,534	302	11,596	302
ローソン・エイティエム・ネットワークス	9,083	162	9,083	162
イオン銀行	1,592	29	1,951	35

※ローソン・エイティエム・ネットワークスの宮城県内の数値は当行管理分のみ。

次の提携金融機関ATMでは、平日のお引出し手数料が無料でご利用いただけます。また、日本全国すべての提携金融機関でも当行キャッシュカードがご利用いただけます。

※各金融機関所定の手数料がかかります。

## 《平日のお引出し手数料が無料でご利用いただける提携金融機関等》

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫	平日 8:45～18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日 9:00～18:00
ATM相互利用サービス	東北銀行、北日本銀行	平日 8:45～18:00

※当行以外の上記提携金融機関のキャッシュカードも当行ATMで平日お引出し手数料無料でご利用いただけます。

※上記以外の時間帯については、各金融機関所定の手数料となります。

※宮城県外の一部のATMでは、手数料がかかる場合がございます。

※みやぎネット参加金融機関および北日本銀行の法人カードは本サービスの対象外となります。

## ◆キャッシュカードを利用する取引にかかるセキュリティ強化への取組み

当行では、社会問題化しているキャッシュカードの偽造・盗難・詐取および振り込め詐欺等の被害拡大防止への対応といたしまして、個人のお客様を対象に、平成23年4月18日(月)より、キャッシュカードによる1日あたりの払戻限度額を100万円に変更しております。

なお、「手のひら静脈」を登録しているICキャッシュカードは、当行のATM利用に限り1日200万円までご利用が可能です。

※払戻限度額の変更をご希望のお客さまは、当行本支店の窓口にお問い合わせください。

## ◆通帳繰越機能付記帳機の設置

当行では、通帳繰越機能付記帳機を108カ店/110台設置しております。(平成24年3月末現在)

また、上記のうち39カ店/40台につきましては、お客様により便利にご利用いただけるよう通常平日午後3時までの稼働時間を午後4時30分(ただし、エアリ出張所については平日午後6時)まで延長しております。



## ◆休日におけるキャッシュカード紛失等への対応

偽造・盗難キャッシュカードや盗難通帳による被害の未然防止策として、お客さまからのキャッシュカード紛失・盗難等の事故のお届けを、24時間受付する体制を整備しています。

**キャッシュカード、お通帳等の紛失等緊急の場合のご連絡先**  
(24時間365日受付)  
**フリーダイヤル【0120-77-1099】**

※ATM操作時にトラブルが発生した場合は、キャッシュサービスコーナーに備付のガイドフォンをご利用下さい。

## ■チャンネル多様化の取組状況

当行は、お客さまの多様なニーズにお応えし、店舗へのご来店をいただかなくとも入出金照会や振込などを直接ご利用いただけるよう、以下のようなダイレクトチャンネルを充実させてまいりました。

## ◆テレフォンバンキング

電話による残高・入出金照会、振替、振込をご利用いただけるサービスです。お取引時間は平日の9時から19時までとなっており、自動音声による対応とオペレーターによる対応があります。

また、ご住所の変更手続や1日あたりのキャッシュカード払戻し限度額の引下げ等もご利用できます。

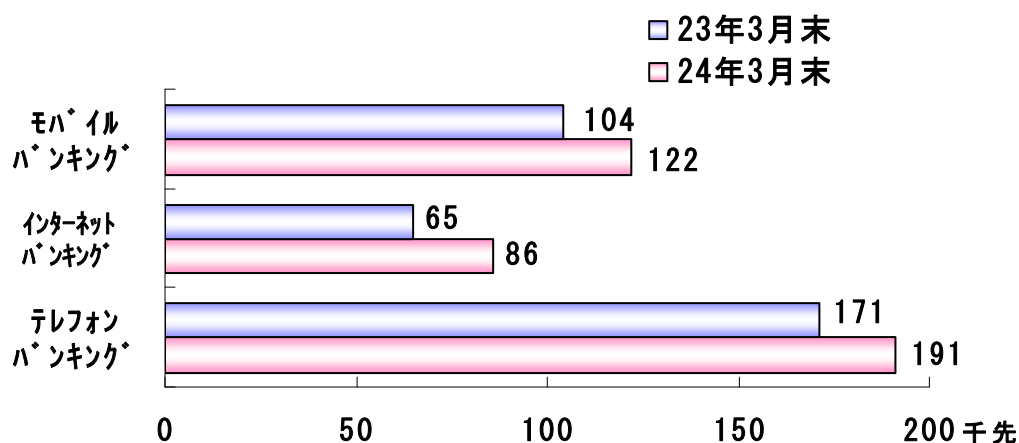
## ◆インターネットバンキング

お客さまのパソコンからインターネットによりお取引いただくサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、定期預金作成・解約予約、投資信託取引、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。

## ◆モバイルバンキング

「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」対応の携帯電話でご利用いただけるサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」（オンライン方式に限ります。）が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。また、電子マネー取引が急拡大するなか、「電子マネー『楽天Edy』チャージサービス」（「iモード」、「EZweb」対応の携帯電話に限ります。）の取扱いも行っております。

《ダイレクトチャンネルの宮城県内会員数》

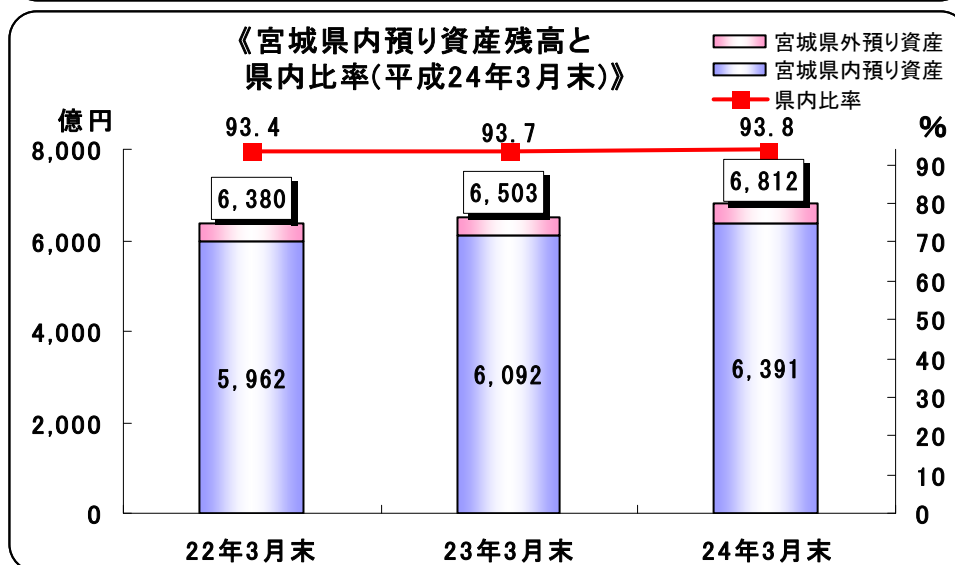
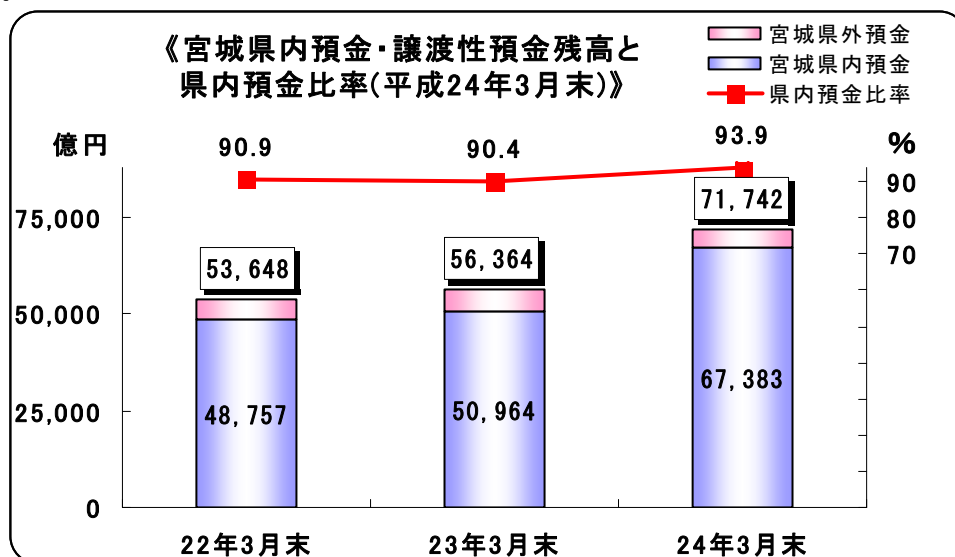


※モバイルバンキング、インターネットバンキング会員は、入会の条件として、テレフォンバンキング会員である必要があります。

(2) 預金業務等

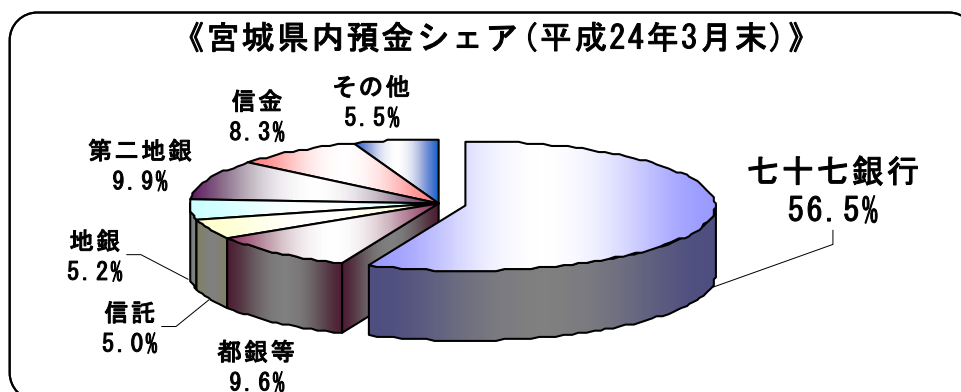
■宮城県内の預金等の取引の状況

当行は、預金・譲渡性預金や投資信託等の預り資産のいずれも、その9割以上を宮城県内のお客さまからお預りしています。預金については、金融機関の健全性が重要視されるなか地域のお客さまから高いご支持をいただき、県内シェアは56.5%（平成24年3月末現在）となっています。



※預り資産には外貨預金を含んでおります。

<参考>

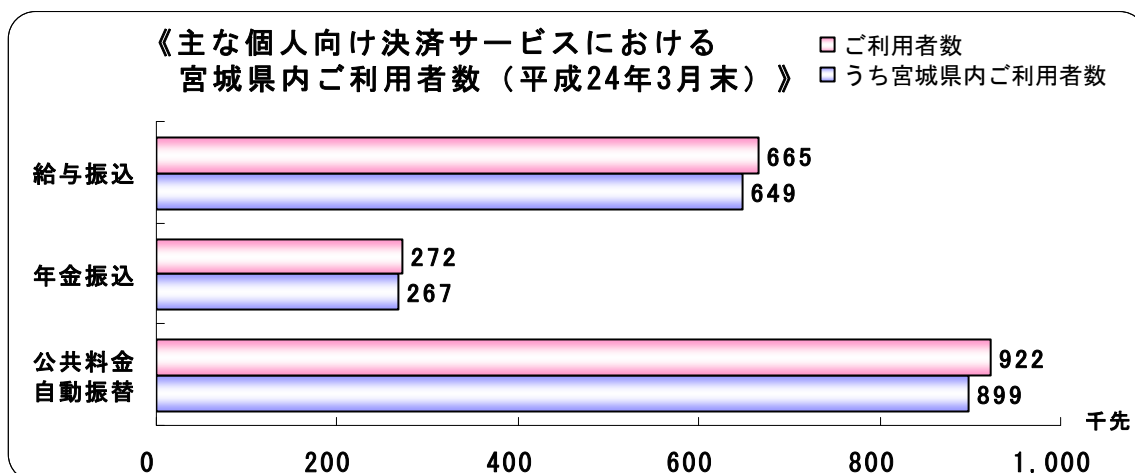


※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(3) 決済サービス

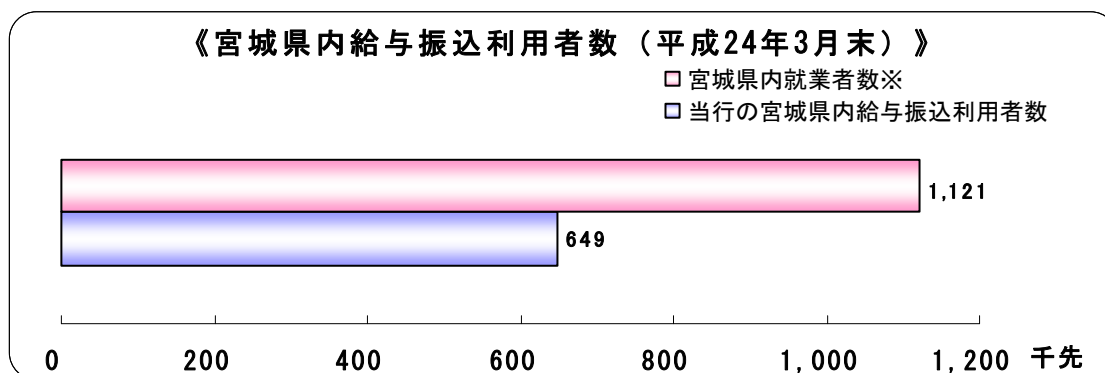
■ 主な決済サービスの宮城県内利用状況

個人のお客さまにご利用いただいている当行の主な決済サービスの約98%は、宮城県内にお住まいのお客さまにご利用いただいています。

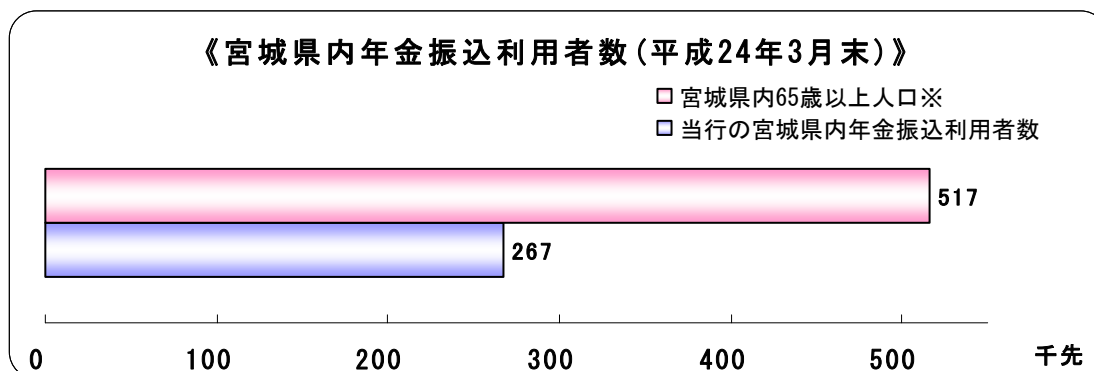


■ 給振・年金振込利用者の当行利用状況

当行の口座をご利用いただき給与を受取られる宮城県内のお客さまは宮城県内従業者数の約6割、同様に年金を受取るお客さまは宮城県内65歳以上人口の約半数となっているなど、地域の多くの皆さまから家計のメインバンクとしてご利用いただいています。



※資料：総務省「平成21年経済センサス」



※資料：総務省「平成22年住民基本台帳人口要覧」

## (4) その他のサービス

## ■ 地域の皆様への情報提供

## ◆ 地元企業の研修会等のサポート

当行では、地域の皆さまをお招きし、政治・経済をテーマとした講演会や、地元企業の皆さまの企業経営・社員教育等に役立つような各種研修会を開催しています。また、お取引先企業への講師派遣も行ってまいりますので、ご活用ください。

## 《当行行員講師による講演会・研修会の実績（平成23年度）》

新入社員研修会	平成23年4月、本店にてお取引先企業18社を対象に開催いたしました。参加人数は56名で、社会人として必要な挨拶・電話応対等を中心に研修を行いました。
接遇対応研修会	お取引先企業など9先に対し、講師を派遣しました。

## ◆ 各種調査結果の公表

## ○ 「調査月報」（平成23年度：11回発行）

宮城県内の経済・景気動向を調査・分析しています。HPでも公開しています。

## ○ 「県内企業動向調査」（平成23年度：3回実施）

宮城県内約800社の企業を対象に、県内の景況感等の把握を目的としたアンケート調査を実施し、分析結果を公表いたしました。

※その他震災に関する調査等につきましては、第I部P21をご参照ください。

## ◆ 七十七「相続」相談ホットライン

高齢化社会の進展を背景とした相続にかかる相談ニーズの高まりに応え、「七十七『相続』相談ホットライン」を開設しています。相談には当行行員がお応えするほか、弁護士、税理士等の専門家へのお取次ぎもいたします。専門家と個別に契約する場合を除き、料金は無料です。どなたでもお気軽にご利用いただけます。

《「七十七『相続』相談ホットライン」  
相談受付実績（平成23年度）》

(単位：件)

法律 432	税務 136	その他 563
--------	--------	---------

七十七『相続』相談ホットライン  
フリーダイヤル [0120-7838-77]  
受付時間 (平日 9:00~17:00)

#### ◆資産運用セミナー等の開催

お客さまに金融資産の運用に関する情報をご提供するために、当行のマネーアドバイザーや外部講師による資産運用セミナーや投資信託セミナーなどを開催しています。各種セミナーは、宮城県内各地で休日も含め開催しており、多くのお客さまにご参加いただいております。

《各種セミナー等の開催状況(平成23年度)》

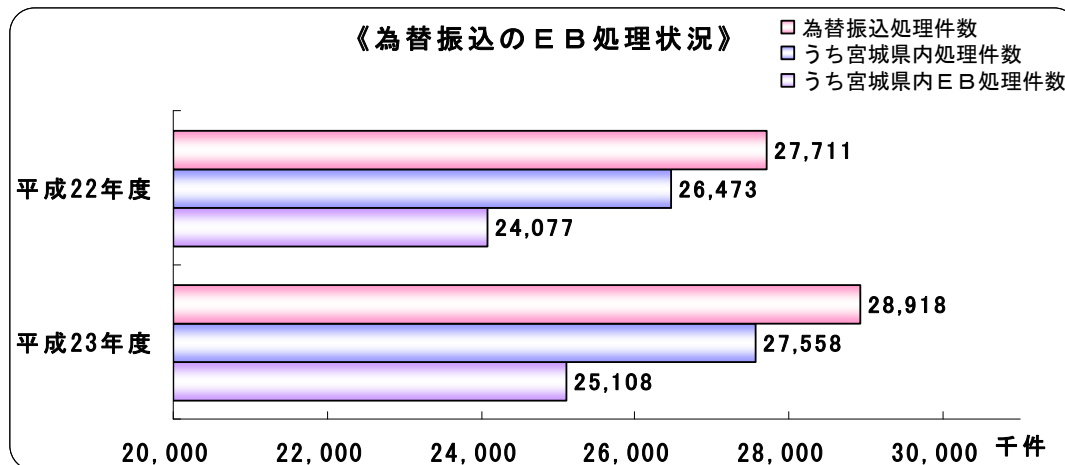
	開催回数(うち休日開催)	開催場所	参加人数(累計)
年金講演会・相談会	1回	本店	147名
資産運用セミナー	34回(17回)	エアリ相談プラザ <sup>※</sup> 他	192名
投資信託セミナー	6回	ホテルメトロポリタン仙台	731名

※震災関連のセミナーにつきましては、第I部P20をご参照ください。

#### ■E B等の推進

当行では、お待たせしない窓口づくりの一環として、為替振込等取引の電子化(E B)等を推進しています。インターネットバンキングなどのE B媒体やA T M等をご利用いただければ、窓口でお待ちいただくことなく取引できることに加え、窓口ご利用の場合と比べて振込手数料がお安くなります。

現在、当行の為替振込処理のうち約95%が宮城県内のお客さまからのご依頼分であり、そのうち約9割をA T M、インターネットバンキング、ファームバンキング等にてお取扱いしています。



《F B契約先数(平成24年3月末)》

(単位：先)

F B契約先数	セブンメイト・セブンメイトPC		セブンメイトWeb		
	うち宮城県内	うち宮城県内	うち宮城県内	うち宮城県内	
16,785	15,645	2,280	2,205	10,941	10,358



#### ■その他利便性の提供

##### ◆〈七十七〉ポイントセブン

〈七十七〉ポイントセブンは、給与振込・年金振込等のお受取や公共料金の自動支払などお客様のお取引状況をポイントに換算し、合計ポイント数に応じてコンビニATMご利用手数料の割引（月2回まで）やローン金利の引下げ等の特典を提供する、個人のお客様を対象としたサービスです。

ポイントは毎月末日のお取引状況に応じて集計し、翌々月から1ヵ月間特典を提供します。当行で給与振込、年金振込、住宅ローンご利用のお客様は原則自動加入となっており、最大3店舗までのお取引ポイントを合算することが可能です。ポイントは当行窓口、ATM、インターネットバンキングやモバイルバンキングでも確認できます。

##### ◆インターネットを利用したサービスの拡充

###### ○Web口座振受付サービス

平成23年12月12日より、口座振替依頼書への記入や捺印を行うことなく、パソコンおよび携帯電話（NTTドコモ、au、ソフトバンク）を利用して収納機関のWebサイトから口座振替の申込みが可能な「Web口座振受付サービス」の取扱を開始いたしました。

###### ○インターネットバンキング（法人・個人事業主向け）での電子証明書方式の導入

インターネットを介した金融犯罪が増加している状況を踏まえ、法人・個人事業主向けインターネットバンキングについて、平成24年3月19日よりセキュリティの高い「電子証明書方式※」によるログイン方式の取扱を開始いたしました。

※電子証明書方式とは、あらかじめお客さまが利用するパソコンへ当行が発行する「電子証明書」をインストールし、ログインの都度、「電子証明書」とログインパスワードの一致をもって本人認証を行う方式です。利用するパソコンが限定されますので、IDやパスワードの情報を入手した第三者による外部からの不正利用の防止につながります。

###### ○モバイルサイトの機能追加

平成23年8月15日、当行モバイルサイトにおいて、携帯電話へ搭載されたGPS機能を利用して最寄の店舗・ATMコーナーを検索する機能を追加しました。

## ■子会社等を通じた利便性の提供

## ◆リース業務

グループ会社の「七十七リース(株)」においてリース業務を行っています。主として宮城県内企業に対し、ファイナンスリース等を取扱っています。

## 《宮城県内事業所に対するリース契約状況(平成24年3月末)》

リース契約先数(先)	うち宮城県内(先)	同比率(%)
3,211	2,957	92.1%

## ◆クレジットカード業務

グループ会社の「(株)七十七カード」において、クレジットカード業務を行っています。J C B、V I S A、M a s t e rの各カードを取扱っています。

## 《宮城県在住の七十七カード個人会員の状況(平成24年3月末)》

	七十七カード 個人会員数(人)	うち宮城県内(人)	同比率(%)
J C B	120,650	114,685	95.1%
V I S A	45,401	42,555	93.7%
M a s t e r	2,245	2,091	93.1%
合 計	168,296	159,331	94.7%

## ◆計算業務等の受託

グループ会社の「七十七コンピューターサービス(株)」において計算業務等の受託を行っています。

## 《宮城県内事業所からの計算業務等の受託状況(平成24年3月末)》

	受託事業所先数(先)	うち宮城県内(先)	同比率(%)
民間事業所	76	75	98.7%
地方公共団体	26	26	100.0%
その他	5	5	100.0%
合計	107	106	99.1%

## ◆労働者派遣業務、事務等受託業務

グループ会社の「七十七スタッフサービス(株)」において労働者派遣業務および事務等受託業務を行っています。当行への派遣のほか、宮城県内企業に対する派遣を行っています。

※平成24年7月1日に、七十七スタッフサービス(株)と七十七事務代行(株)は、七十七スタッフサービス(株)を存続会社として合併する予定です。なお、合併後の商号は、七十七事務代行(株)となります。

**■お身体の不自由なお客さま等に安心してご利用いただくための取組例**

当行では、お身体の不自由なお客さま等に当行を安心してご利用いただくため、次のようなさまざまな取組みを行っています。

**○代筆に関する行内規定の改正（平成23年10月20日）**

視覚障がいなどをお持ちのお客さまの求めにより、預金の預入れ・払出しなどについて、行員等がお客さまに代わって必要書類を記入し取引を行ってまいりましたが、今般ご融資および預り資産のお取引においても対応するよう行内規定を改正いたしました。

**○代読に関する行内規定の制定（平成23年10月20日）**

視覚障がいをお持ちのお客さまに対しましては、お取引内容やご契約内容等を当行行員が読み聞かせを行う行内規定を制定しました。

**○音声案内機能付ATMの増設等**

営業店舗内CSコーナーには、震災の影響を受けた一部の店舗および従来よりATMを設置していない店舗を除き、音声案内機能付きATMを各店1台以上設置しており、順次増設を進めてまいります。また、当行リーフレット「ATM活用ガイド」には、「音声コード」を表示しており、専用の読取り機を使用することで、音声による再生案内ができるようになっています。

**○行員の接客レベル向上に向けた資格取得等の促進****・「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得**

お身体の不自由なお客さまをはじめ、あらゆるお客さまに配慮した適切なコミュニケーション力を養い、より質の高い接客サービスを提供するため、「サービス・ケア・アテンダント(注1)」の資格取得をすすめており、平成24年3月末現在30名（営業店25名、本部5名）が同資格を取得しております。

注1. 社団法人公開経営指導協会が運営する資格で、サービスを提供するあらゆる場面において「困っている全ての方」へのサービス向上を目的とした資格です。

**・「認知症サポーター」養成への取組み**

認知症に対する正しい知識を身に付け、窓口等で適切な顧客対応を行うとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、当行行員による「認知症サポーター」（注2）養成講座の受講を進めております。（平成24年3月末現在：449名）

注2. 認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を暖かく見守る応援者として日常生活の中での支援をする者です。

**○コミュニケーションボード、筆談ボードおよび聴覚障がい者誘導表示板の設置**

窓口で会話等に不安のあるお客さま（聴覚に障がいをお持ちのお客さま・外国人・ご高齢の方等）が安心してご利用いただけるよう、来店・取引目的等の確認を行うための「コミュニケーションボード」（注3）や「筆談ボード」を全営業店に導入しております。

なお、各営業店の店頭には、聴覚に障がいをお持ちのお客さまにつきまして、窓口で筆談対応を行う旨の「聴覚障がい者誘導表示板」を掲示し表示しています。

注3. 全国銀行協会で作成した、代表的な取引や手続等を絵記号化したものです。

**○視覚などに障がいがあるお客さまに対する窓口扱い振込手数料の引き下げ**

視覚などに障がいをお持ちで、ATMでのお振込みのご利用が困難なお客さまに対する窓口扱いの振込手数料について、当行キャッシュカードを利用しATMでお振込みを行った場合の振込手数料と同額に引き下げています。

**○身体障がい者補助犬の受入れの表示**

身体障がい者補助犬の店舗内受入れを行っており、各営業店の入口には、補助犬受入れを示すステッカーを貼付しています。

**○店舗入口へのスロープ設置、段差解消**

車いすでの入店がしやすいよう、店舗入口へのスロープの設置や段差解消を積極的にすすめています。

**○点字サービス**

普通預金残高等について、点字による通知書を四半期毎に作成し、郵送する「視覚障がい者向け点字サービス」を実施しています。

## (1) 地元企業のサポート

### ■資金調達手段の多様化およびお取引先企業への情報提供等

※震災関連の取組みについては、第I部をご参照ください。

#### ◆電子記録債権「でんさい」への対応

「でんさい」とは、手形に変わる新たな決済手段として「でんさいネット（株式会社全銀電子債権ネットワーク）」が取扱いを開始する予定の電子記録債権です。ABLでは、在庫などの動産のほかに、でんさいも担保の対象になることから、その活用が期待されております。

当行では、平成23年11月に当行本店にて、平成24年2月には石巻市にて「でんさいセミナー」を開催し、「でんさい」の仕組みや実務等をご紹介いたしました。

今後も、当行では「でんさいネット」の普及に向けた取組みを実施してまいります。

#### ◆アグリビジネスへの取組強化

当行では、農業者向け融資商品の充実、ビジネスマッチングへの積極的な取組み、行員(16名)による「農業経営アドバイザー」資格の取得等を通じて、アグリビジネスの育成・振興を図っております。(平成24年3月末現在)

平成23年7月には、アグリビジネスに関する調査・コンサルティング事業を行う野村アグリプランニング&アドバイザー(株)(NAPA)と業務提携を行い、同12月に当行本店にてNAPA主催の「6次産業経営力向上セミナー」開催に協賛いたしました。

また、平成23年11月には、農業向け事業者ローン「77アグリビジネスローン<美の里>」の取扱いを開始しております。

今後も、当行では地域農業発展のサポート体制を一層充実させてまいります。

#### ◆医療・介護分野への取組み

当行では、成長基盤産業の一つである医療・福祉関連分野への取組みを強化するため、医療・福祉業界の専担者を平成24年3月より1名増員し4名配置しております。

平成23年度は、専担者の支援により96件/186億円の医療・福祉関連融資案件を実行したほか、平成24年3月には、本店にて宮城県地域医療復興計画および診療報酬・介護報酬改定をテーマとした「<七十七>医療・介護セミナー」を開催し、137名の医療・介護事業者に参加いただきました。

また、ご融資の上限金額を設定せず、金利や期間を柔軟に対応する専用融資商品「77医療・福祉ローン」は、平成24年3月末で283件/240億円の取扱実績となっております。

#### ◆宮城県への進出企業に対する取組み

平成23年5月にセントラル自動車(株)が宮城県に完全移転したことに加え、平成24年7月にはトヨタグループ3社(関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ自動車東北(株))の経営統合によるトヨタ自動車東日本(株)の発足、平成24年内にはトヨタ小型ハイブリッド車用のエンジン工場稼働が予定されており、今後、関連企業の進出が加速することが見込まれています。

また、平成23年10月には、東京エレクトロン宮城(株)新工場が生産を開始し、今後稼働率の引き上げに伴い、関連企業の本格的な進出が予想されます。

当行では、こうした状況下、本部・営業店が連携し、進出企業取引、従業員取引など、総合取引の推進に取り組んでまいります。

## ■ 地元企業の経営相談等への取組状況

## ◆ 経営相談

営業支援部ソリューション営業課では、お電話や営業店を通じ、企業の皆さまから法律・経営・財務・税務に関するご相談をいつでも無料で受け付けております。また、毎週特定日には専門家による無料相談も行っています。

## 《宮城県内企業からの経営相談実績(平成23年度)》

○ 相談受付件数：合計186件（うち囑託専門家：86件）

その他 7

法律 39	経営・財務 85	税務 55	その他 7
-------	----------	-------	-------

(単位：件)

○ 報告書・提案書作成件数：合計71件

事業承継 51	経営診断 19	(参考) 個人向け相談 56
---------	---------	-------------------

その他 1

(単位：件)

※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

## ◆ 地元企業への人材派遣

当行の平成24年3月末の外部出向者32名のうち、約9割の28名を宮城県内企業に派遣しています。

## 《宮城県内企業への人材派遣実績(平成24年3月末)》

(単位：人)

外部出向者数	うち宮城県内企業	
	人数	同比率
32	28	87.5%

(注) 当行のグループ会社、関連団体への出向者を含みません



## 4. 地域経済活性化への取組状況

### ■海外取引等のサポート

#### ◆アジアビジネス支援室による取引先の海外ビジネス支援

地域のお取引先のアジアを中心とした国際化ニーズの広がりに対応し、海外ビジネス支援を強化するため、アジアビジネス支援室では、外部関係機関との連携強化に取り組んでおります。

平成23年4月には、タイ最大手商業銀行であるバンコック銀行と協力協定を締結し、お取引先のタイでのビジネスに関する支援体制の充実をはかっております。

平成23年12月には、独立行政法人日本貿易保険と業務提携を行い、輸出取引や海外進出等にかかる各種リスクを軽減させることが可能な貿易保険の紹介が可能となったことに加え、平成24年1月に日本通運(株)仙台支店と国際業務に関し提携を結んだことで、金融、物流の両面から取引先の幅広いニーズに対応したサポートが可能となりました。

今後もお取引先の国際化ニーズに対応するため、外部関係機関との提携等を推進していくとともに、貿易および海外進出等に係わるさまざまな相談への対応や、海外ビジネスに関する情報提供等によるお取引の海外ビジネス支援を行ってまいります。



#### ◆上海駐在員事務所によるサポート

経済の国際化と産業構造の変化に伴い、地元お取引先の中国に関するビジネスが増加し、現地に進出する企業も増加しています。上海駐在員事務所ではこうした中国ビジネスに関する地元お取引先のニーズに対応し、きめ細かいサポートを行っております。

#### ◆宮城県との連携強化によるサポート体制強化

宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」に基づき、平成23年8月より宮城県大連事務所に当行行員を派遣いたしております。当行と宮城県は、お互いに有する専門知識や情報、ノウハウ等を共有し、双方の中国拠点における協力関係を中心に、地元の中国進出企業のサポートをはじめ中国ビジネスを行うお取引先への支援に取り組んでおります。

また、宮城県の震災からの復興状況を正しく伝え、著しく落ち込んだ訪日観光の回復を目的に、平成23年6月の「日本観光・食品展」や同9月の「上海ジャパンウィーク2011」、および平成24年2月の「『元気な日本』展示会」にて、宮城県大連事務所と協力し、宮城県のPRに努めました。

#### ◆専門家による海外ビジネスに関する個別相談会の開催

お取引先の海外進出や海外投資、貿易取引等多様化する海外ビジネスのニーズに対応するため、平成23年11月より、海外ビジネスに精通した専門家による個別相談会を当行本店にて毎月1回開催しております。(事前予約制)

#### 《海外ビジネス支援に関する取組み》 (平成23年度実施分)

時期	内容
平成23年 4月	バンコック銀行(本店:タイ)と「協力協定」締結
4月	邦銀シンガポール支店への行員派遣
5月	DBJアジア金融支援センター(運営:日本政策投資銀行)への会員登録
6月	地方銀行4行と共同で「中国主要都市ビジネスセミナー」(主催:PWC中国)開催に協力(開催地:大連、天津、北京、上海)
6月	宮城県が出演した「日本観光・食品展」(中国上海市)への運営協力
7月	「東北復興日港ビジネスラウンドテーブル会議」への開催協力(第1部P23ご参照)
8月	製造業コンサルタント会社「ファクトリーネットワークチャイナ」(本社:中国上海市)への会員登録
8月	宮城県大連事務所への行員派遣
9月	「日中ものづくり商談会@上海2011」開催(全国の地銀、地方公共団体等34団体による共催)
9月	宮城県が出演した「上海ジャパンウィーク2011」(中国上海市)への出演協力
10月	「台湾ビジネスセミナー」(主催:台湾經濟部投資業務処等)開催協力
11月	「上海ビジネス交流会 実務セミナー」(主催:当行ほか地銀4行)開催
11月	「中国ビジネスに関わる企業のための知的財産権セミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催
11月	ジェトロ貿易・投資アドバイザーによる海外ビジネスに関する個別相談会の開催を定例化
12月	(独)日本貿易保険との業務提携締結
12月	「中国華南におけるサービス産業に関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催
平成24年 1月	「ベトナムの投資環境に関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催
1月	日本通運(株)仙台支店との国際業務に関する提携契約締結
2月	「香港食品ビジネスセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催
2月	「中国・東北3省における消費市場に関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催
2月	「『元気な日本』展示会」(中国北京市・上海市)にて宮城県の出展ブース運営に協力
2月	「上海ビジネス交流会 2012」(主催:当行ほか地銀4行)開催
3月	「タイの投資環境に関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催

## (2) 企業の育成への取組み

## ■ 企業育成への取組状況

## ◆ 創業企業等への投融資の状況

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から創業（ベンチャー）企業等に対し、以下のような融資制度、投資事業を行っています。

77ニュービジネス支援資金	ご融資金額1億円以内で、新技術の開発や新分野への進出等における研究開発資金、事業展開資金としてご利用いただけます。また産業クラスター計画関連等の補助金や委託費の交付決定先企業を対象に「つなぎ資金」の取扱いも行っております。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業企業向け各制度融資を積極的に活用しています。
ベンチャー育成ファンド「あおばサクセス番号投資事業有限責任組合」	みやぎ産業振興機構のほか、当行をはじめ宮城県内大手企業等13団体が5億4千万円出資し、宮城県内の産業振興、雇用対策を目的に、宮城県のほか東北地域に本社を置く企業を中心に投資しています。
産学官連携ベンチャーファンド「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」	当行をはじめ宮城県・仙台市ほか12団体が31億8千万円を出資し、東北地域における新規事業の創出および中小企業等の成長支援を目的に投資しています。
ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロス投資事業有限責任組合」	当行をはじめ東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しています。

## ◆ 商工会議所等との提携

当行では、地域金融機関として地元取引先企業に対する経営相談・支援機能の取組強化の観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っています。提携商工会議所等の会員は、特定の融資商品を優遇金利でご利用いただくことができます。

## 《宮城県内商工会議所等との提携実績（平成24年3月末）》

提携先	提携融資商品	宮城県内取扱実績
宮城県商工会連合会	77ビジネスローン 〈フォワード30〉 〈アクティブ10〉 〈アクティブ30〉	757件/ 6,312百万円
仙台商工会議所		
石巻商工会議所		
古川商工会議所		
塩釜商工会議所		
気仙沼商工会議所		

## ◆産学連携への取組み

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と連携協力に関する協定を締結しています。

平成23年12月には当行と東北大学が連携し、「七十七銀行・東北大学震災復興共同企画『ものづくり個別相談会』」を開催しました。（第I部P20参照）

また、地域の大学、高専等で組織するKCみやぎ推進ネットワークに加盟しており、地域金融機関として、事業経営の様々な場面におけるビジネス支援を行っております。

今後も、産学連携を一層推進し、相互の専門能力および人材等を活かしながら、地域企業に対する情報提供や技術協力等を通じて、震災復興に向けた地域経済の発展に貢献してまいります。

## ◆公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しています。

同財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法をお持ちの企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っています。また、講演会やセミナーの開催のほか、情報誌の発行などを通じて、震災復興への情報提供・支援も行っています。

平成24年2月には、(株)ビック・ママ 代表取締役 守井 嘉朗 氏をお招きし、「新たなビジネスモデルの確立」と題し、起業家向けセミナーを開催しました。

## 第14回七十七ビジネス大賞受賞企業

株式会社東北イノアック	(美里町)
株式会社西木食品	(岩沼市)
株式会社ヤマウチ	(南三陸町)
株式会社利久	(岩沼市)

## 第14回七十七ニュービジネス助成金受賞企業

株式会社スクリブル・デザイン	(仙台市)
トライポッドワークス株式会社	(仙台市)
株式会社ビック・ママ	(仙台市)



## (3) 地方公共団体の事業との関係

## ■ 指定金融機関業務の受託状況

宮城県および県内35市町村、合計36地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（指定金融機関、指定代理金融機関合計）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいています。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内42カ所に、51台のATMを設置しています。（平成24年3月末現在）

## 《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況（平成24年3月末）》

（単位：先）

「指定金融機関」 を受託 28	「指定代理金融 機関」を受託 7	指定なし 1
-----------------------	------------------------	--------

## ■ 地方公共団体向け資金供給の状況

## ◆ 地方公共団体向け貸出の状況

当行は、豊かで住みよい街づくりのために、地方公共団体に対し円滑な資金供給に努めており、道路や病院、学校等の整備事業や福祉の向上など地域社会の発展に積極的に協力しています。平成24年3月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出を行っています。

## 《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

（単位：先、億円）

	貸出金		（参考）預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
平成23年3月末	35	6,422	36	3,723
平成24年3月末	35	6,952	36	12,027

（注）特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

## ■ 産業振興に関する協力

## ◆ 宮城県、三井住友銀行との産業振興に関する協力協定締結

宮城県内企業と県外企業の取引促進や自動車産業等の集積に向けた連携を強化することで、宮城県における産業経済の成長を促進し、地域全体の活性化を図る観点から宮城県、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結しています。

協定に基づく事業として、これまで自動車関連産業参入や海外ビジネスに関するセミナー等を企画したほか、平成23年9月には震災復興に向けた取組みの一環として、県内への投資促進を目的とした「宮城県産業復興セミナー」を東京で開催いたしました。

今後も、3者が連携・協力し、宮城県の産業振興施策を支援してまいります。



### ■ 地方債の引受状況

当行は、地方公共団体が発行する市場公募地方債、共同発行公募地方債を引受しています。平成23年度は、市場公募地方債100億円、共同発行公募地方債12億円を引受けました。

#### 《宮城県内地方公共団体発行 市場公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	市場公募地方債※発行総額	
		うち当行引受額
平成23年度	590	134
平成24年度	390	100

※住民参加型を含みます

#### 《共同発行公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	共同発行公募地方債発行総額		
		うち宮城県・仙台市調達分	
			うち当行引受額
平成23年度	16,200	960	6
平成24年度	15,360	830	12

### ■ P F I 事業への取組み

財政負担の軽減と公共サービスの質の向上を図るため、宮城県や県内市町村においてP F Iによる公共事業の実施検討が増加してきています。

当行では、これまで宮城県内で9件のP F I事業について融資金融機関として参加しており、うち5件については事業者のメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

<取組実績>

- ・ 仙台市/松森工場関連市民利用施設整備事業  
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・ 仙台市/野村学校給食センター整備事業  
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・ 東北大学/学生寄宿舍P F I事業  
(融資金融機関)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合/消防本部庁舎移転整備事業  
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 仙台市/天文台整備・運営事業  
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 宮城県/教育・福祉複合施設整備事業  
(融資金融機関、建中アレンジャー)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合/養護老人ホーム改築事業  
(融資金融機関、アレンジャー)
- ・ 宮城県/宮城県消防学校移転整備事業  
(融資金融機関、アレンジャー)
- ・ 東松島市/東松島市新学校給食センター整備運営事業  
(融資金融機関、アレンジャー)

当行は、今後もP F I事業に取組む宮城県内地方公共団体や参加を希望する地元企業に対して、ノウハウの提供と積極的な支援を行ってまいります。

### ■ 地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は、平成24年3月末で2名となっています。



### ■環境問題への取組み

地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、平成24年4月に公表いたしました。

今後とも本方針のもと、持続可能な社会の形成に向け、環境保全活動を推進してまいります。

## 環 境 方 針

### (基本理念)

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

### (行動指針)

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

### ◆金融商品・サービスを通じた環境保全活動

当行では、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業を対象として「七十七社会貢献活動支援ローン」および「社会貢献活動支援私募債」のお取扱いを行っており、お取引先企業の環境保全活動等に対する積極的な支援を通じ、地域社会への貢献に努めています。

また、投資行動により環境保全活動に参加したいというお客さまの声にお応えすべく、環境配慮型企業等への投資を対象とした投資信託「フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド（水と大地とエネルギー）」のお取扱いを行っております。

このほか、環境に配慮した省エネ型住宅やアパート等を建築・リフォームした方を対象として金利を引下げた商品や、ハイブリッド車等の環境にやさしい自動車を新規に購入する方を対象とした金利の引下げも行っています。



### ◆環境負荷の軽減に向けた取組み

#### ○クールビズ・ウォームビズの実施

温室効果ガス排出削減および節電対策の一環として、夏期にクールビズを、冬期にウォームビズを実施しています。

夏期は室内温度を28℃、原則ノー上着・ノーネクタイの軽装とし、冬期は室内温度を20℃として暖かい服装で勤務するなど、地球温暖化防止への意識高揚にも貢献しています。



#### ○夏期の電力需給対策に向けた節電対策

平成23年度は東日本大震災発生に伴う電力需給が逼迫したことを受け、室内温度管理の徹底や約5割の照明の間引き等による節電対策を実施しました。

#### ○リサイクル・省資源への取組み

平成23年10月より、営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しています。文書保存用ファイルはとじ具を含め100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をそのままリサイクルできるようにしています。

また、大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めています。

#### ○環境に配慮した営業車両の導入

ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両におけるハイブリッド車や低燃費の軽自動車等の環境対応車への切り替えを順次行っています。

#### ○省エネ型設備の設置

平成24年2月、震災により店舗建替のうえリニューアルオープンした泉崎支店において、営業室・ロビー等にLED照明を採用したほか、高効率エアコンを設置するなど、省エネ型の設備を導入しています。

### ◆啓発活動などの環境保全活動

#### ○「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」への署名

「21世紀金融行動原則」は環境省の政策提言を受け、幅広い金融機関が参加した起草委員会により持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定されました。

当行は、平成24年1月、同原則の趣旨に賛同し署名するとともに、役職員に対し原則の内容を周知し、環境問題に対する意識の高揚に努めています。

#### ○「チャレンジ25キャンペーン」への参加

当行は、エネルギー使用量の削減などを通じた温室効果ガス排出削減に一層貢献するため、環境省が推進する地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加し、地球温暖化防止に向けた取組みを進めています。

#### ○「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化し、日本の森を守る活動を支援するために設立された「日本の森を守る地方銀行有志の会」に当行も参加しています。

#### ○「小さな親切」運動における環境美化活動

「小さな親切」運動宮城県本部（事務局：当行）では、仙台七夕まつり開催前に「夏の仙台・クリーンキャンペーン」を毎年実施しております。平成23年度は当行役職員約90名（会員企業合計約300名）が参加するなど、環境美化活動に貢献しています。



### ■社会福祉への貢献

#### ◆企業献血による献血事業への協力

医療に必要な血液の安定的確保に寄与するため、宮城県赤十字血液センターの協力を受け、県内全店を対象とした企業献血を実施しております。平成23年度は本店、泉センターの他、16カ所の営業店にて移動採血車による献血を実施し、約550名が参加いたしました。



#### ◆がん検診受診率向上に向けた取組み

当行は宮城県と宮城県対がん協会および他民間企業と連携し、県民の皆さまのがん検診受診率向上に向けた取組みを協働で行うこととし「がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を締結しております。

また、仙台市および石巻市ともそれぞれ、がん啓発及びがん検診受診率向上に向けた協定を締結しております。



今後はこれらの協定に基づき、がんおよびがんの予防に関する正しい知識の普及啓発やがん検診の重要性の啓発、がん検診の受診勧奨などを行ってまいります。

#### ◆七十七交通安全協力会

当行は、交通安全運動の推進とその支援・協力を行う「七十七交通安全協力会」を組織しています。

同協力会では、交通安全意識高揚の一助となるよう、昭和44年から毎年、宮城県内の新入学児童に「交通安全下敷」を寄贈しており、平成24年度も贈呈いたしました。

### ■地域との交流

#### ◆七十七銀行金融資料館

七十七銀行金融資料館は当行の創業120周年を記念し、地域の皆さまの長年のご愛顧への感謝をこめ開設しました。お金の歴史と役割、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業経済等をわかりやすく紹介しており、平成23年度は約700名のお客さまにご来館いただきました。



## ■スポーツの振興

### ◆地元プロスポーツチームを通じたスポーツ振興

当行は、サッカーJリーグ／ベガルタ仙台と、プロ野球パシフィックリーグ／東北楽天ゴールデンイーグルス、およびバスケットボールbjリーグ／仙台89ERSのオフィシャルスポンサーとして地元プロスポーツチームの活動を支援し、地域のスポーツ振興に貢献しています。また、総合口座通帳およびICキャッシュカードに上記3チームのキャラクターデザインを採用しており、より多くのお客さまに地元プロスポーツに親しんでいただいております。

### ◆運動部の活動を通じたスポーツ振興

当行では、運動部の活動を通じて地域のスポーツ振興に取組み、地域貢献を図っています。硬式野球部、陸上競技部、バドミントン部は、都市対抗野球大会や日本陸上競技選手権大会、バドミントン日本リーグなど、全国レベルの大会等に出場しているほか、スポーツ振興を通じて震災復興の一助になればとの思いを込め、当行運動部員による技術指導等を積極的に行っております。（運動部による被災地での技術指導等の活動については、第I部P24をご参照ください。）

### ○企業スポーツとしての大会参加

当行運動部の主な戦績は以下のとおりです。

#### <硬式野球部>

- ・第82回都市対抗野球大会 出場

#### <陸上競技部>

- ・第59回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会  
女子1600mリレー 優勝
- ・第95回日本陸上競技選手権大会  
男子やり投げ 第3位
- ・第19回アジア陸上競技選手権大会  
男子やり投げ 第6位入賞

#### <バドミントン部>

- ・全日本社会人バドミントン選手権大会  
混合ダブルス 第3位

## ■文化活動の後援等

### ◆公演・展覧会への協賛

当行では、地域の文化振興に貢献するため、多くの文化活動等への協賛を行っています。平成23年度は、「全東北ピアノコンクール」、「とっておきの音楽祭」等の文化活動への協賛を行いました。



### ◆東北学院大学提供講座

平成23年9月、地域経済の発展と人材育成に資する教育研究を通じて、地域への高い貢献をはかることを目的に、実践的な銀行業務をテーマとし「七十七銀行提供講座」を東北学院大学経営学部に開設いたしました。

「七十七銀行提供講座」では、銀行業務の具体的内容や最近の金融動向および地域金融機関の役割等について、主に当行行員が講師となり、東北学院大学生向けに講義を行いました。



#### 提供講座の概要

講座名称：総合講座Ⅱ（七十七銀行提供講座）

期 間：平成23年9月～平成24年3月

講座概要：金融制度、預金・貸出業務、証券・保険業務、国際業務等の銀行実務に関する講義

### ◆全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会の開催

人生設計や生活防衛に不可欠な金融経済知識を習得する教育事業を通じて、地域への社会貢献を図るため、特定非営利活動法人金融知力普及協会との共催により、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会を開催いたしました。宮城大会へは県内8校から26チーム（52名）が参加し、熱戦が繰り広げられました。優勝チームは、宮城県を代表して全国大会へ出場しました。



発行：株式会社七十七銀行 総合企画部 広報・関連事業課  
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号  
TEL 022-267-1111(代)

ホームページアドレス <http://www.77bank.co.jp/>